

金融リ・デザイン
Reshaping Finance



中間期ディスクロージャー誌
2020

中間期報告書 2020年4月1日～2020年9月30日



社長メッセージ



2020年度中間期の業績は、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響により、親会社株主に帰属する中間純利益が133億円、1株当たり中間純利益は58.35円となりました。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経営環境は大きく変化しています。しかしながら、私どもは金融・非金融にこだわらず外部パートナー企業と協働し、従来の金融商品・サービスでは満たされない人々に対して価値を提供するという中期経営戦略の取り組みを加速させています。

今後も、すべてのステークホルダーの皆さまのご期待に沿うべく、引き続き業務に邁進いたしますので、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

目次

- 社長メッセージ
- 1 グループ事業紹介
- 2 個人業務
- 3 法人業務
- 4 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況
- 5 資料編

編集方針

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

グループ事業紹介

新生銀行グループは、従来型の金融商品・サービスでは満たされていないニーズを先んじて発見し、ソリューションを提供する金融企業グループです。グループの機能を活用し、個人・法人のお客さまに向けて、新生銀行グループならではの金融商品・サービスを提供しています。



個人業務

主な業務内容

○ リテールバンキング

円預金・外貨預金、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン、提携先を通じた証券仲介、生命保険、損害保険など、個人向けの金融商品販売・サービス

○ 新生フィナンシャル

無担保カードローンおよび信用保証業務
(新生フィナンシャルカードローン レイクALSA、新生銀行カードローン(エルノスマートカードローン プラス)、ノーローン)

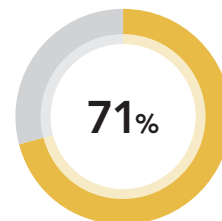
○ アプラスフィナンシャル

ショッピングクレジット、カード、ローンおよびペイメント業務

○ その他個人業務

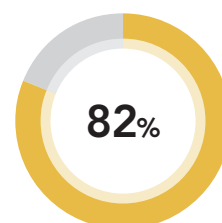
その他子会社

業務粗利益



777億円

与信関連費用加算後実質業務純益

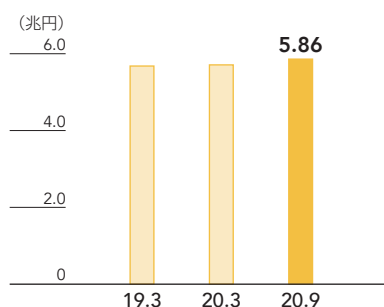


163億円

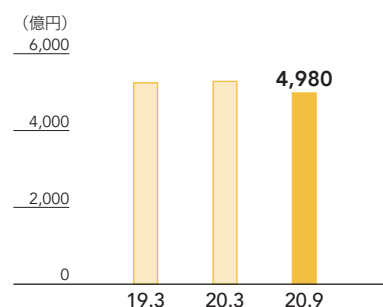
(注) 構成比の合計は、2業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。

営業性資産

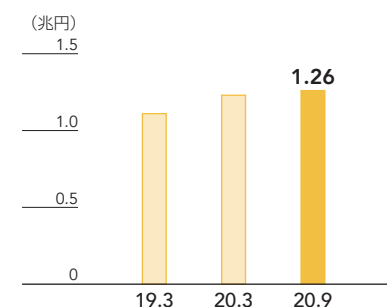
リテールバンキング(預り資産)



無担保ローン

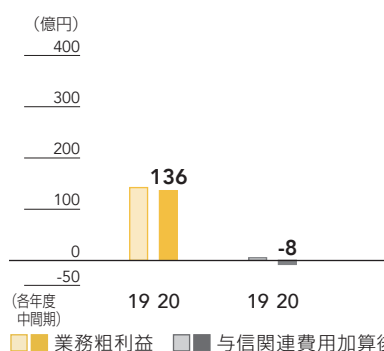


アプラスフィナンシャル

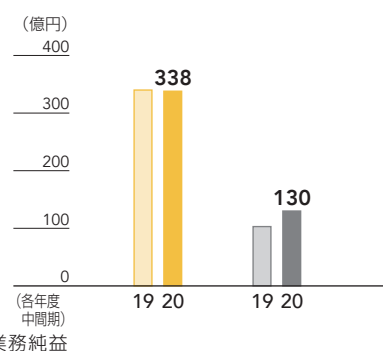


主要業務データ

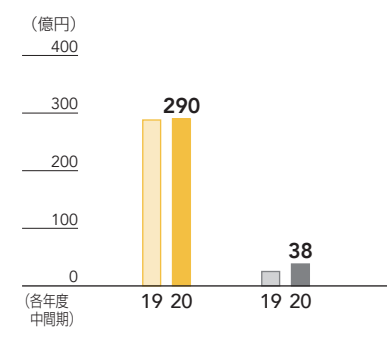
リテールバンキング



無担保ローン



アプラスフィナンシャル



法人業務

主な業務内容

○法人営業

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務など

○ストラクチャードファイナンス

ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス(M&A関連ファイナンス等)に関する金融商品・サービス

○プリンシパルトランザクションズ

プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、アセットバック投資など

○昭和リース

リースを中心とする金融商品・サービス

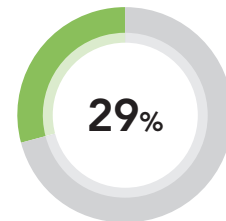
○市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務

○その他金融市場

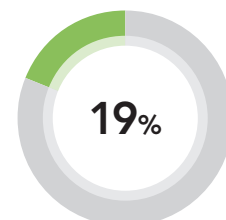
新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など

業務粗利益



314億円

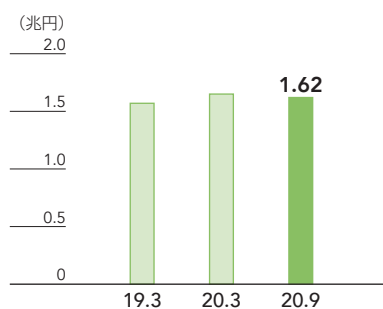
与信関連費用加算後実質業務純益



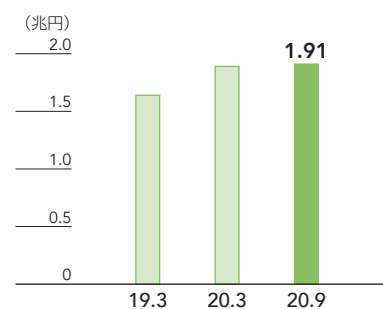
38億円

営業性資産

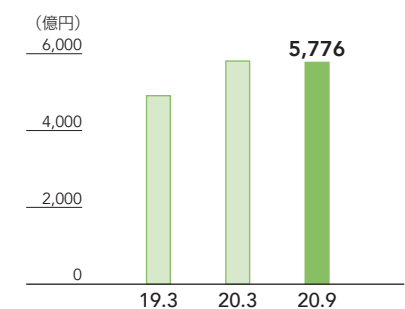
法人営業



ストラクチャードファイナンス

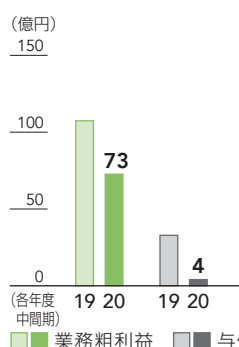


昭和リース

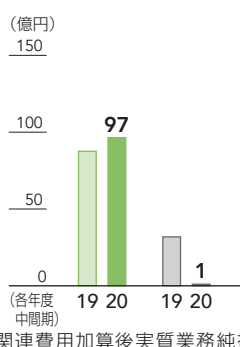


主要業務データ

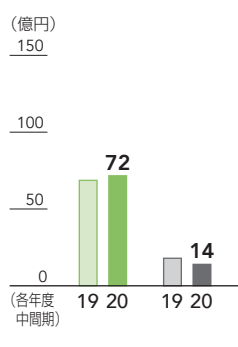
法人営業



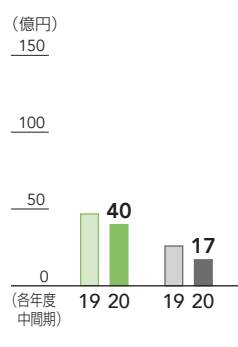
ストラクチャードファイナンス



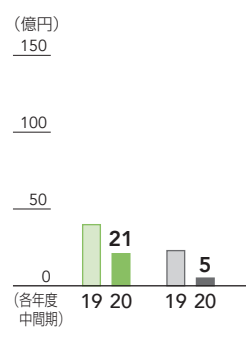
昭和リース



プリンシパルトランザクションズ



市場営業



中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュ・フローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取組事例

事業拡大支援例 サブスクリプションサービス事業者

カメラ機材を主要アイテムとして事業展開しており、ユーザーの多様なニーズに応えるには、豊富な品揃えと在庫拡充のための先行投資を必要としていました。創業間もないベンチャー企業にとっては、高額な撮影機材を多種多様に取り揃えることは高いハードルとなっていました。当行はグループの昭和リースと連携の上、資本性資金と商品在庫を提供することで、当該社成長の制約要因の解消をサポートいたしました。商品在庫の大幅拡充に成功した当該社は、ユーザーに機材をタイムリーに届けるサービス体制を構築し、多くのハイエンドカメラマンやインスタグラマーからも高い支持を得ています。

地域活性化・事業承継支援例 道路工事会社

50年以上の業歴を有し、優れた技術力とアジアトップクラスの重機保有台数を背景に、国内外で順調に業容を拡大してきましたが、高齢のオーナー経営者の後継問題が長年の経営課題となっていました。当行が事業承継支援を目的として設立した投資専門子会社である新生事業承継株式会社は、当該社との事業シナジーが期待される有力な周辺事業者との共同投資を提案したことでオーナーに認められ、全株式を譲り受けるかたちで円滑な事業承継をサポートすることに成功しました。これまで培ってきた当行グループのノウハウと外部パートナーとのネットワークを生かし、高齢の創業者の経営に依存していた当該社の将来の発展に道筋をつける取り組みとなりました。

地域活性化・事業再生支援例 地方のホテル

主に団体旅行客向けの営業展開を行っていましたが、団体旅行需要の減退が進むなかで赤字経営が続いたため、オーナー会社が保有する経営権が第三者に譲渡されることになりました。経営権譲渡に係るフィナンシャルアドバイザー業務を受託した当行は、集客力のある大手ホテルチェーン

をスポンサー候補としてマッチングを行い、就業継続を希望する全従業員の雇用維持と併せて処遇改善の実現にも成功し、地域の雇用維持のみならず、元オーナー会社の負債削減と財務体質改善にも貢献した事例となりました。

事業拡大支援例 サブスクリプションサービス事業者

高級ブランド腕時計に特化したサブスクリプションサービスを展開し、幅広い年齢層の潜在需要を掘り起こしながら、順調に会員数を伸ばしてきました。差別化要因としての豊富な品揃えを整えるには、常に商品在庫拡充のための先行投資が必要となりますが、ベンチャー企業である当該社にとっては、その資金調達が成長の制約となっていたため、当行は昭和リースと連携の上、資本性資金と商品在庫の提供を行いました。これにより、さらなる会員数増加のボトルネックとなっていた品揃えの課題が解決され、当該社の商品調達力は大幅に強化されました。多様なユーザーに商品をタイムリーに届ける体制が構築され、成長段階における企業ニーズに当行グループが一体となって応える効果的な支援が実現した事例と考えています。

地域活性化・事業再生支援例 地方のホテル

地元企業や地域住民が株式を一部保有し、地域のコミュニティセンターとしても地元民から強い思いで支えられてきたホテルでしたが、近隣都市部でホテル開発が相次いだことや、自然災害、過大な借入金により業績が悪化したため、経営権が第三者に譲渡されることになりました。経営権譲渡に係るフィナンシャルアドバイザー業務を受託した当行は、集客力のある大手ホテルチェーンをスポンサー候補としてマッチングを行い、経営権譲渡を実現させることに成功いたしました。当該ホテルは新しい経営会社から派遣された支配人のもとで、新型コロナウイルス感染症の対策も打ち出しながら、再生に向けたスタートを切っています。

資料編

連結情報	6
連結業績の概要	6
財政状態及び経営成績に関する 経営陣の説明と分析（追加情報）	8
中間財務諸表（連結）	22
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書	23
中間連結包括利益計算書	23
中間連結株主資本等変動計算書	24
中間連結キャッシュ・フロー計算書	26
注記事項	28
その他	41
営業の状況（連結）	42
有価証券関係（連結）	44
金銭の信託関係（連結）	46
その他有価証券評価差額金（連結）	46
デリバティブ取引関係（連結）	47

単体情報	50
単体業績の概要	50
中間財務諸表（単体）	51
中間貸借対照表	51
中間損益計算書	52
中間株主資本等変動計算書	52
注記事項	54
その他	56
損益などの状況（単体）	57
営業の状況（単体）	62
経営指標（単体）	69
有価証券関係（単体）	69
金銭の信託関係（単体）	71
その他有価証券評価差額金（単体）	71
デリバティブ取引関係（単体）	71
自己資本比率規制（バーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示	75
新生銀行グループの概要	104

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	187,397	197,467	182,100	372,243	399,503
連結経常利益	29,658	31,751	19,996	55,397	51,036
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	27,689	28,148	13,316	52,319	45,575
連結包括利益	28,016	23,343	12,499	49,492	36,307
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	873,283	911,215	913,028	896,642	910,485
連結総資産額	9,535,522	9,840,799	10,323,952	9,571,172	10,226,571
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	6,041,382	5,926,356	6,393,961	5,922,145	6,305,161
連結社債残高（債券を含む）	87,335	72,235	353,368	92,335	166,500
連結貸出金残高	4,877,000	5,002,647	5,204,118	4,986,839	5,110,404
連結有価証券残高	1,217,516	1,053,092	853,226	1,130,286	957,040
1株当たり純資産額	3,547.97円	3,774.10円	4,043.30円	3,636.92円	3,913.40円
1株当たり中間（当期）純利益	110.73円	115.80円	58.35円	211.24円	190.59円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	110.72円	115.79円	58.34円	211.22円	190.55円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	12.44%	11.56%	10.92%	11.85%	11.21%
連結自己資本利益率	6.40%	6.27%	2.94%	5.99%	5.08%
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,918	4,095	▲40,532	13,946	306,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲128,035	34,351	60,988	▲152,545	49,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲37,252	▲9,497	▲10,072	▲50,158	▲23,193
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,353,305	1,274,726	1,588,612	1,245,870	1,578,264
従業員数	5,302人	5,430人	5,657人	5,179人	5,349人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,104人]	[1,371人]	[1,422人]	[1,161人]	[1,389人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2019年9月期の連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。
3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を〔〕内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

	(単位：社)		
	2019年度中間期末	2019年度末	2020年度中間期末
連結子会社数	90	91	93
持分法適用会社数	39	43	42

【事業の内容】（連結）（2020年度中間期）

当行グループ（2020年9月30日現在、当行、子会社180社（うち株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）及び新生インベストメント＆ファイナンス株式会社等の連結子会社93社、非連結子会社87社）、及び関連会社42社（日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社42社）により構成）は、『法人業務』及び『個人業務』を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクショーンズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル、レイクALSA）を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定／その他』の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

連結業績の概要（続き）

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
業務粗利益①	1,215	1,102	2,399
資金利益	667	618	1,335
役務取引等利益	156	135	324
特定取引利益	50	23	158
その他業務利益	340	324	582
経費②	738	727	1,495
実質業務純益	476	375	904
与信関連費用③	165	174	391
与信関連費用加算後実質業務純益	311	200	512
のれん・無形資産償却額④	11	12	24
その他利益（▲はその他損失）⑤	12	9	3
税金等調整前中間（当期）純利益（▲は税金等調整前中間（当期）純損失）（①－②－③－④＋⑤）⑥	312	197	492
法人税、住民税及び事業税⑦	13	29	41
法人税等調整額⑧	18	35	▲0
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益⑨	▲1	▲0	▲4
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（▲は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失）（⑥－⑦－⑧－⑨）	281	133	455

(注) 本表は経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2018年度末	2019年度末
資産					
うち特定取引資産	188,546	226,403	201,005	204,415	213,707
うち有価証券	1,217,516	1,053,092	853,226	1,130,286	957,040
うち貸出金	4,877,000	5,002,647	5,204,118	4,986,839	5,110,404
うちその他資産	900,554	1,010,256	1,102,339	851,287	1,007,605
うち貸倒引当金	▲100,731	▲98,552	▲109,694	▲98,034	▲107,998
合計（資産の部）	9,535,522	9,840,799	10,323,952	9,571,172	10,226,571
負債					
うち預金	5,561,596	5,437,824	5,955,334	5,351,564	5,849,211
うち譲渡性預金	479,786	488,531	438,627	570,580	455,950
うち特定取引負債	166,427	200,665	172,846	182,363	183,943
うちその他負債	355,868	395,892	359,438	347,383	404,973
合計（負債の部）	8,662,238	8,929,583	9,410,924	8,674,529	9,316,086
純資産	873,283	911,215	913,028	896,642	910,485
合計（負債及び純資産の部）	9,535,522	9,840,799	10,323,952	9,571,172	10,226,571

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report（中間報告書）のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報（連結）、業績（連結）に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容又は情報と相違すること、又は整合性を欠いていることがあり得ますのでご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則及び慣行（以下「日本GAAP」といいます）に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」又は「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億円未満の数字を切り捨て、金融再生法に基づく開示不良債権は億円未満の数字を四捨五入して表示しております。また、パーセンテージ（％）はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

2020年度とは2021年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは2020年度、前年度とは2019年度を各々指します。また当中間期とは2020年度中間期、前中間期とは2019年度中間期を各々指します。

概況

当行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、個人業務の2つの業務で構成されております。

- ・法人業務は、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するように、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザリービジネス、金融市場ビジネスを各々展開しております。
- ・個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行及び新生フィナンシャル株式会社で個人向け無担保ローン及び信用保証業務を、株式会社アプラスフィナンシャルでショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務などのサービスを展開しております。

2020年度中間期財務の概要

当中間期（2020年4月1日～2020年9月30日）の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比148億円減少し、133億円となりました。通期業績予想の340億円に対しては39.1％の進捗率となっております。

当中間期の業務粗利益は1,102億円となり、前中間期比112億円の減少となりました。うち資金利益は618億円で、前中間期の667億円から49億円の減少となりました。海外金利低下に伴う利息収益の減少や個人向け無担保カードローン業務における利息収益の減少などによるものです。また、非資金利益は484億円で、前中間期の547億円から63億円減少しました。アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジットなどの主要業務が伸長したものの、法人業務で前中間期に計上した保有株式の売却益が剥落したことに加えて、手数料収入及びデリバティブ関連収益が減少したこと、リテールバンキングで資産運用商品の販売関連収益が減少したことなどによるものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、前中間期比11億円減少し、当中間期の経費は728億円となりました。システム関連費用を中心とした抑制的な経費運営などにより減少となったものです。

与信関連費用については、個人向け無担保カードローン業務において、貸倒引当金繰入額が減少したものの、法人業務で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による貸出先の業況悪化に伴い貸倒引当金を積み増したことなどにより、前中間期の165億円（費用）から9億円増加し、当中間期は174億円（費用）となりました。

貸出金残高は2020年3月末の5兆1,104億円から2020年9月末は5兆2,041億円となり、937億円の増加となりました。コンシューマーファイナンス業務の貸出金残高が減少した一方、ストラクチャードファイナンス業務では増加しました。加えてUDC Finance Limitedの連結子会社化（2020年9月1日付）が、貸出金残高の増加に寄与しました。

当中間期の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2.31％で、前中間期の2.48％から低下しました。海外金利低下などの影響により、運用利回りの低下が調達利回りの低下を上回ったことによるものです。

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、2020年3月末の11.21％から2020年9月末は10.92％となりました。コア資本は横ばいで推移したものの、UDC Finance Limitedの連結子会社化に伴いリスクアセットが増加したことにより同比率は低下しました。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier1比率は、2020年3月末の11.3％から11.0％と低下したものの、引き続き十分な水準を確保しています。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、2020年3月末の176億円から、2020年9月末は338億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2020年3月末の0.34%から0.64%となり、引き続き低水準を維持しております。

重要な出来事

自己株式の取得

新生銀行は、自己株式の取得に関する取締役会決議に基づき、2020年5月14日から2020年10月31日までの間に、総数10,294,700株、取得価額の総額13,599百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。

UDC Finance Limitedの株式取得（子会社化）

新生銀行は、2020年9月1日付でANZ Bank New Zealand Limitedが保有するUDC Finance Limited（ニュージーランド オークランド、Wayne Percival CEO、以下「UDC」）の株式（発行済み株式の100%）を取得しました。UDCは、強固な個人・法人顧客の営業基盤と営業体制を有し、個人向けオートローン、法人向け（運輸、林業、建設業等）資産担保ファイナンス、及びオートディーラーに対する在庫ファイナンスに強みを持つ、ニュージーランド最大手のノンバンクです。当行グループは、中期経営戦略において「小口ファイナンス」を注力分野としております。UDCと同様の事業を日本国内で行う昭和リース株式会社や株式会社アプラスの知見も生かしながら、UDCのニュージーランドのお客さまへのより良い金融サービスの提供に努めてまいります。

株式会社アプラスフィナンシャルの完全子会社化及び上場廃止

新生銀行は2020年10月30日付取締役会において、連結子会社である株式会社アプラスフィナンシャル（以下、「対象会社」という。）の非支配株主に対して、その所有する普通株式の全てを新生銀行に売り渡すことの請求（以下、「本株式売渡請求」という。）を行うことを決議し、同日付で対象会社に通知いたしました。これを受けて、対象会社の取締役会は同日付で本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。本株式売渡請求の承認により、対象会社株式は東京証券取引所 市場第一部の上場廃止基準に該当することになり、2020年11月27日に上場廃止となりました。

新生銀行は、対象会社を当行グループにおける決済・小口ファイナンスを担う戦略子会社と位置づけ、対象会社と協働し、当行の中期経営戦略に掲げる価値共創や小口ファイナンスの推進に注力してまいりました。一方で、対象会社は上場会社であることから、当行グループの利益のみならず、個別に資本市場の期待に応える必要があり、これにより、当行グループとしての全体最適化が図りづらいという側面も一部に生じていると認識しておりました。対象会社を新生銀行の完全子会社とすることによって、中期経営戦略の更なる推進に向けたグループベースのリソース最適化及び意思決定の全体最適化を実現するとともに、2017年に新生銀行に設置したグループ本社を通じ、より高度なグループガバナンスを図ってまいります。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
2019年度中間期～2020年度中間期

（単位：億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く）

	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
損益計算書主要項目：			
資金利益	667	618	1,335
役務取引等利益	156	135	324
特定取引利益	50	23	158
その他業務利益	340	324	582
業務粗利益	1,215	1,102	2,399
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）	740	728	1,500
のれん及び無形資産償却	11	12	24
営業経費	752	741	1,524
与信関連費用	165	174	391
与信関連費用加算後実質業務純益	297	186	483
その他損益	14	10	8
税金等調整前中間（当期）純利益	312	197	492
法人税、住民税及び事業税	13	29	41
法人税等調整額	18	35	▲0
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	▲1	▲0	▲4
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	281	133	455
貸借対照表主要項目：			
特定取引資産	2,264	2,010	2,137
有価証券	10,530	8,532	9,570
貸出金	50,026	52,041	51,104
支払承諾見返	5,019	5,442	5,265
貸倒引当金	▲985	▲1,096	▲1,079
資産の部合計	98,407	103,239	102,265
預金・譲渡性預金	59,263	63,939	63,051
特定取引負債	2,006	1,728	1,839
借入金	6,795	8,804	8,819
支払承諾	5,019	5,442	5,265
負債の部合計	89,295	94,109	93,160
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	9,112	9,130	9,104
負債及び純資産の部合計	98,407	103,239	102,265
1株当たり情報（単位：円）：			
1株当たり純資産額（注1）	3,774.10円	4,043.30円	3,913.40円
1株当たり中間（当期）純利益	115.80円	58.35円	190.59円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	115.79円	58.34円	190.55円
自己資本関連情報：			
自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）（注3）	11.56%	10.92%	11.21%
平均残高情報：			
有価証券	10,651	9,277	10,264
貸出金	49,825	51,426	50,529
資産の部合計	97,059	102,752	98,988
有利子負債（資金調達勘定）	78,282	81,407	79,371
負債の部合計	88,020	93,635	89,953
純資産の部合計	9,039	9,117	9,035
その他情報：			
総資産利益率（ROA）	0.6%	0.3%	0.5%
株主資本利益率（ROE）（注1）	6.3%	2.9%	5.1%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	66.3%	67.9%	67.6%
経費率（注2）	60.9%	66.1%	62.5%
金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体）	187	338	176
開示不良債権比率（単体）	0.4%	0.6%	0.3%

（注）1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

2. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

3. 2019年9月期の連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

当中間期の資金利益は618億円、前中間期の667億円から49億円減少しました。
海外金利低下に伴う利息収益の減少や、個人向け無担保カードローン業務における利息収益の減少などによるものです。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

（単位：億円、パーセンテージを除く）

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	49,825	701	2.82%	51,426	645	2.50%	50,529	1,402	2.77%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,815	199	5.11	9,144	205	4.49	8,334	408	4.90
有価証券	10,651	50	0.96	9,277	31	0.67	10,264	107	1.05
その他資金運用勘定（注1）	2,436	14	***	2,129	10	***	2,407	27	***
資金運用合計（A）	70,729	967	2.73%	71,978	893	2.48%	71,536	1,946	2.72%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	58,307	27	0.10%	62,315	23	0.07%	59,637	63	0.11%
借入金	7,207	13	0.36	9,502	15	0.33	7,319	28	0.39
社債	864	1	0.26	1,883	2	0.25	1,075	2	0.26
その他資金調達勘定（注1）	11,902	57	***	7,704	27	***	11,338	107	***
資金調達合計（B）	78,282	99	0.25%	81,407	68	0.17%	79,371	202	0.26%
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）（A）－（B）	—	867	2.48%	—	824	2.31%	—	1,743	2.47%
非金利負債									
ネット非金利負債（▲非金利資産）	▲16,540	—	—	▲18,464	—	—	▲16,817	—	—
純資産の部合計－非支配株主持分（注2）	8,987	—	—	9,035	—	—	8,983	—	—
非金利負債合計（C）	▲7,552	—	—	▲9,428	—	—	▲7,834	—	—
資金調達及び非金利負債合計（D）＝（B）＋（C）	70,729	99	0.28%	71,978	68	0.19%	71,536	202	0.28%
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）（A）－（D）	—	867	2.45%	—	824	2.29%	—	1,743	2.44%

（注）利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合。

（単位：億円）

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	70,729	967	2.73%	71,978	893	2.48%	71,536	1,946	2.72%
差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,815	199	5.11	9,144	205	4.49	8,334	408	4.90
受取利息	62,913	767	2.44%	62,833	687	2.18%	63,202	1,537	2.43%
支払利息	—	99	—	—	68	—	—	202	—
資金利益	—	667	—	—	618	—	—	1,335	—

（注）1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前中間期の2.48%に対して当中間期は2.31%となりました。海外金利低下などの影響により運用利回り・調達利回りいずれも低下したものの、運用利回りの低下が上回ったことによるものです。

また、リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の867億円から当中間期は824億円に減少しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期99億円から当中間期は68億円に減少した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が

前中間期の967億円から当中間期は893億円に減少したことによるものです。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務に係る手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などに係る手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務に係る手数料収益、などにより構成されます。当中間期の役務取引等利益は、法人業務における手数料収益の減少と、リテールバンキング業務での資産運用商品販売手数料の減少などにより、前中間期の156億円から当中間期は135億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
商品有価証券収益	14	8	▲5	43
特定取引有価証券収益	4	0	▲4	8
特定取引金融派生商品収益	27	14	▲12	102
その他特定取引収益	3	—	▲3	3
特定取引利益	50	23	▲26	158

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、前中間期の50億円から減少して23億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益（連結）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
金銭の信託運用益	16	18	1	34
外国為替売買益等	6	37	30	0
有価証券売却益等	81	25	▲56	47
買入金銭債権運用益	2	0	▲1	1
その他業務収益	32	36	4	89
銀行勘定金融派生商品収益	▲0	0	0	1
持分法投資利益	14	17	2	39
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	9	9	0	13
その他	8	9	0	34
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	140	118	▲21	173
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	199	205	6	408
その他業務利益合計	340	324	▲15	582

その他業務利益は前中間期の340億円に対して、当中間期は324億円となりました。当中間期は、外国為替売買益及び持分法投資利益が増加したものの、有価証券売却益の減少により前中間期から減少となりました。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,215億円に対して1,102億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
人件費	289	296	6	580
店舗関連費用	100	95	▲5	201
通信・データ費、システム費	125	123	▲2	249
広告費	52	49	▲3	114
消費税、固定資産税等	47	53	5	104
預金保険料	7	7	▲0	15
その他	116	104	▲12	234
営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く）	740	728	▲11	1,500
のれん及び無形資産償却	11	12	1	24
営業経費合計	752	741	▲10	1,524

(単位：億円)

のれん及び無形資産の償却を除いた経費について当中間期は前中間期の740億円から728億円に減少しました。戦略分野の拡大を図る一方で、拠点再編やIT環境整備に伴う一時負担がなくなったこと、営業活動の減少によるものです。

当中間期の人件費は、前中間期の289億円から296億円に増加しました。前中間期に新たに連結対象となった子会社の全期間影響や注力事業における顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けた増員によるものです。

当中間期の物件費は、前中間期の447億円から432億円に減少しました。物件費の内訳としては、店舗関連費用が、拠点再編に伴う一時負担減や家賃削減効果により、前中間期の100億円から当中間期は95億円に減少しました。また、通信・データ費、システム費につきましては、センター運営や各種開発進捗が緩やかとなり、当中間期は前中間期の125億円から123億円に減少しました。

広告費は、新規顧客獲得のための販促費が減少し当中間期は前中間期の52億円から49億円に減少しました。

消費税、固定資産税等は、消費増税他により当中間期は前中間期の47億円から53億円に増加しました。

預金保険料は、当中間期は前中間期の7億円と同額で推移しました。

その他経費は、IT環境整備に伴う一時負担減や営業活動の減少により当中間期は前中間期の116億円から104億円に減少しました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社に係るのれん及び無形資産償却額は前中間期の11億円から当中間期は12億円になりました。この増加は主に2019年度に連結子会社化した株式会社全国賃貸保証に係るのれんの償却を計上したことなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
新生フィナンシャル	1	1	0	2
新生パーソナルローン	▲1	▲1	—	▲3
昭和リース	11	11	▲0	23
その他	0	1	1	1
のれん及び無形資産償却額	11	12	1	24

(単位：億円)

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
貸出金償却・債権処分損	2	16	13	4
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	93	107	14	277
個別貸倒引当金繰入	101	83	▲18	170
貸倒引当金繰入	194	191	▲3	448
リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入）	0	0	0	4
償却債権取立益	▲32	▲33	▲0	▲64
与信関連費用	165	174	9	391

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入又は取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル株式会社、株式会社アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン株式会社、昭和リース株式会社などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の165億円の費用に対して174億円の費用となりました。個人向け無担保カードローン業務において貸倒引当金繰入額が減少したものの、法人業務での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による貸出先の業況の悪化に伴い貸倒引当金を積み増したことを主に費用が増加となったものです。

償却債権取立益の金額は、前中間期の32億円に対して当中間期は33億円となりました。当中間期の償却債権取立益の主な内訳は、株式会社アプラスフィナンシャル0.6億円、新生銀行単体1億円、新生フィナンシャル株式会社27億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の197億円に対して207億円となっております。

その他利益（損失）

当中間期のその他利益は、前中間期の14億円に対して10億円となりました。

表7. その他利益（損失）（連結）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
固定資産処分損益	—	—	—	▲4
長期不活動預金収益計上額	—	—	—	3
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	—	—	▲6
利息返還損失引当金繰入額	12	9	▲2	26
固定資産の減損損失	▲2	▲2	▲0	▲6
持分変動損失（関連会社）	▲2	—	2	▲3
子会社清算損	—	—	—	▲2
負ののれん発生益	—	—	—	0
その他	7	3	▲3	2
その他利益（▲損失）	14	10	▲3	8

税金等調整前中間（当期）純利益

以上により、当中間期は197億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期の税金等調整前中間純利益は312億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は65億円の損失となりました。なお、前中間期は31億円の損失でした。収益計画に基づき繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより法人税等調整額で費用が増加となりました。

親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

以上の結果、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期の281億円に対して133億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する中間（当期）純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

(単位：億円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益：									
資金利益	667	－	667	618	－	618	1,335	－	1,335
非資金利益	547	－	547	484	－	484	1,064	－	1,064
業務粗利益	1,215	－	1,215	1,102	－	1,102	2,399	－	2,399
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）（注）	740	▲2	738	728	▲1	727	1,500	▲4	1,495
のれん及び無形資産償却	11	▲11	－	12	▲12	－	24	▲24	－
営業経費	752	▲13	738	741	▲14	727	1,524	▲29	1,495
実質業務純益	463	13	476	361	14	375	875	29	904
与信関連費用	165	－	165	174	－	174	391	－	391
のれん及び無形資産償却	－	11	11	－	12	12	－	24	24
その他利益（▲損失）（注）	14	▲2	12	10	▲1	9	8	4	3
税金等調整前中間（当期）純利益	312	－	312	197	－	197	492	－	492
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益、法人税等	30	－	30	64	－	64	36	－	36
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	281	－	281	133	－	133	455	－	455

（注）組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振り替えです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

（単位：億円）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
法人業務：				
資金利益	138	141	2	300
非資金利益	233	173	▲60	467
業務粗利益	372	314	▲58	768
経費	210	210	▲0	423
実質業務純益（▲損失）	162	104	▲58	344
与信関連費用（▲戻入）	24	66	41	98
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	137	38	▲99	246
個人業務：				
資金利益	520	510	▲9	1,034
非資金利益	258	267	9	532
業務粗利益	778	777	▲0	1,566
経費	506	505	▲1	1,033
実質業務純益（▲損失）	271	272	0	532
与信関連費用（▲戻入）	140	108	▲32	293
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	130	163	33	239
経営勘定／その他（注1）：				
資金利益	8	▲32	▲41	0
非資金利益	55	43	▲11	64
業務粗利益	64	10	▲53	65
経費	21	11	▲9	38
実質業務純益（▲損失）	42	▲1	▲43	26
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	42	▲1	▲43	26
合計：				
資金利益	667	618	▲49	1,335
非資金利益	547	484	▲63	1,064
業務粗利益	1,215	1,102	▲112	2,399
経費	738	727	▲11	1,495
実質業務純益（▲損失）	476	375	▲101	904
与信関連費用（▲戻入）	165	174	9	391
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	311	200	▲110	512

（注）経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う「法人営業」、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行う「ストラクチャードファイナンス」、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行う「プリンシパルトランザクションズ」、リースを中心とする金融商品・サービスを提供する「昭和リース」、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を提供する「市場営業」、及びアセットマネジメント業務・ウェルスマネジメント業務・新生証券株式会社の損益などによる「その他金融市場」で構成されております。

表10. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
（単位：億円）				
法人営業：				
資金利益	50	57	6	108
非資金利益	57	16	▲41	81
業務粗利益	108	73	▲35	189
経費	63	58	▲4	125
実質業務純益（▲損失）	44	14	▲30	63
与信関連費用（▲戻入）	11	9	▲1	23
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	33	4	▲28	40
ストラクチャードファイナンス：				
資金利益	57	62	5	120
非資金利益	31	34	3	76
業務粗利益	88	97	8	197
経費	41	45	3	83
実質業務純益（▲損失）	46	51	5	113
与信関連費用（▲戻入）	13	50	36	64
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	32	1	▲31	49
プリンシパルトランザクションズ：				
資金利益	13	13	▲0	43
非資金利益	33	26	▲6	56
業務粗利益	47	40	▲7	100
経費	20	20	▲0	41
実質業務純益（▲損失）	26	20	▲6	59
与信関連費用（▲戻入）	0	2	2	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	26	17	▲8	57
昭和リース：				
資金利益	▲1	0	2	▲1
非資金利益	70	71	0	146
業務粗利益	69	72	3	144
経費	51	55	4	107
実質業務純益（▲損失）	18	17	▲0	37
与信関連費用（▲戻入）	▲0	3	3	9
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	18	14	▲4	27
市場営業：				
資金利益	15	5	▲9	23
非資金利益	25	16	▲8	72
業務粗利益	40	21	▲18	95
経費	16	16	▲0	33
実質業務純益（▲損失）	23	5	▲17	62
与信関連費用（▲戻入）	▲0	—	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	23	5	▲17	62
その他金融市場：				
資金利益	2	2	▲0	5
非資金利益	15	7	▲8	34
業務粗利益	18	9	▲9	40
経費	15	14	▲1	31
実質業務純益（▲損失）	2	▲5	▲7	9
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	2	▲5	▲8	9
法人業務合計：				
資金利益	138	141	2	300
非資金利益	233	173	▲60	467
業務粗利益	372	314	▲58	768
経費	210	210	▲0	423
実質業務純益（▲損失）	162	104	▲58	344
与信関連費用（▲戻入）	24	66	41	98
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	137	38	▲99	246

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の137億円から当中間期は38億円となりました。

法人業務の業務粗利益は、前中間期の372億円に対して当中間期は314億円となりました。うち資金利益は前中間期の138億円から当中間期は141億円となり、非資金利益は、前中間期の233億円から当中間期は173億円となりました。資金利益はストラクチャードファイナンスでの営業性資産の増加に伴う収益増加などにより増加した一方、非資金利益は前中間期に計上した保有株式の売却益の剥落や、トレーディング収益の減少などにより、減少しました。

法人業務のうち、法人営業に係る業務粗利益は、前中間期の108億円に対して当中間期は73億円となりました。これは前中間期に計上した保有株式の売却益の剥落などによるものです。

ストラクチャードファイナンスに係る業務粗利益は、前中間期の88億円に対して当中間期は97億円となりました。これは営業性資産の積み上げに伴い資金利益が増加したことなどによるものです。

プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、前中間期の47億円に対して当中間期は40億円となりました。これは有価証券売却益が減少したことなどによるものです。

昭和リースの業務粗利益は、前中間期の69億円に対して当中間期は72億円となりました。これは資金調達費用の削減や前中間期に子会社化した神鋼リース株式会社の収益を反映したことなどによるものです。

市場営業の業務粗利益については、前中間期の40億円に対して、当中間期は21億円となりました。これはトレーディング収益が減少したことなどによるものです。

その他の金融市場の業務粗利益は、前中間期の18億円に対して、当中間期は9億円となりました。これは証券仲介業務の収益が減少したことなどによるものです。

法人業務の当中間期の経費は、注力分野へ経営資源をシフトさせつつ、効率的な運用に努めたことにより、前中間期の210億円に対し、当中間期も210億円となりました。

法人業務の与信関連費用は、前中間期の24億円の費用に対して、当中間期は66億円の費用となりました。これは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による貸出先の業況の悪化に伴い、貸倒引当金を積み増したことなどによるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人業務は個人向けの金融取引・サービスを提供する「リテールバンキング」、個人向け無担保カードローン及び信用保証業務を行う「新生フィナンシャル」、ショッピングクレジット・カード・ローン及びペイメント業務を提供する「アプラスフィナンシャル」、その他子会社の損益による「その他個人」から構成されております。

表11. 個人業務 業務別／子会社別と信関連費用加算後実質業務純益（連結）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
リテールバンキング：				
資金利益	120	123	3	234
貸出	46	46	▲0	93
預金等	73	76	3	141
非資金利益	22	13	▲9	49
資産運用商品関連	43	28	▲14	84
その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	▲20	▲15	4	▲35
業務粗利益	142	136	▲6	283
経費	137	142	4	280
実質業務純益（▲損失）	5	▲5	▲11	3
与信関連費用（▲戻入）	0	2	2	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	5	▲8	▲13	3
新生フィナンシャル（注1）：				
資金利益	346	338	▲8	693
うちレイク事業	317	311	▲5	636
非資金利益	▲5	0	6	▲9
業務粗利益	340	338	▲1	683
経費	168	161	▲6	343
実質業務純益（▲損失）	172	177	4	339
与信関連費用（▲戻入）	69	46	▲22	144
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	103	130	27	195
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	49	43	▲5	97
非資金利益	239	246	7	485
業務粗利益	288	290	1	582
経費	191	189	▲2	389
実質業務純益（▲損失）	96	100	4	193
与信関連費用（▲戻入）	71	62	▲8	151
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	25	38	13	42
その他個人（注2）：				
資金利益	4	5	0	9
非資金利益	1	7	5	6
業務粗利益	6	12	6	15
経費	9	12	2	20
実質業務純益（▲損失）	▲3	0	3	▲4
与信関連費用（▲戻入）	▲0	▲3	▲3	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲2	3	6	▲2
個人業務合計：				
資金利益	520	510	▲9	1,034
非資金利益	258	267	9	532
業務粗利益	778	777	▲0	1,566
経費	506	505	▲1	1,033
実質業務純益（▲損失）	271	272	0	532
与信関連費用（▲戻入）	140	108	▲32	293
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	130	163	33	239

（注）1. 経営管理上、新生フィナンシャル株式会社、新生銀行カードローン エル並びに新生銀行スマートカードローンプラス、新生銀行スマートマネーレンディングによる損益を合算して表示しております。

2. その他子会社の損益が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の130億円に対して当中間期は163億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の142億円に対して当中間期は136億円となりました。うち資金利益については、主に外貨預金における収益の増加により、前中間期の120億円に対して当中間期は123億円と増加しました。非資金利益については、保険商品を中心とした資産運用商品関連収益の減少により、前中間期の22億円に対して当中間期は13億円に減少しました。

経費については、効率化・合理化を継続的に行っている一方、新たに連結対象となった子会社の経費の計上により、前中間期の137億円から当中間期は142億円に増加しました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の5億円の利益から当中間期は8億円の損失となりました。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の103億円から当中間期は130億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の減少により、前中間期の340億円に対して当中間期は338億円と減少しました。

経費については、効率化・合理化の推進により、前中間期の168億円から当中間期は161億円に減少しました。

与信関連費用については、貸出残高減少の影響に加え、与信厳格化による債権の質の良化と回収体制強化の取り組みにより、前中間期の69億円から当中間期は46億円に減少しました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めたアプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の25億円に対し、当中間期は38億円になりました。

当中間期の業務粗利益は290億円となり、前中間期の288億円から増加しました。うち資金利益については、ローン事業における貸出残高の減少により前中間期の49億円に対して当中間期は43億円と減少しました。非資金利益については、ショッピングクレジット事業等の主要事業が堅調に推移したことから、前中間期の239億円から当中間期は246億円に増加しました。

経費については、効率化・合理化の推進により、前中間期の191億円から当中間期は189億円に減少しました。

与信関連費用については、回収が好調に推移したこと等により、前中間期の71億円に対し、当中間期は62億円と減少しました。

「その他個人」の業績には、その他の各子会社及びコンシューマーファイナンス本部機能の損益が含まれております。

利息返還関連

利息返還損失引当金は、前年度に新生フィナンシャル株式会社において45億円を戻し入れた一方、新生パーソナルローン株式会社で1億円、株式会社アプラスフィナンシャルで17億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。当中間期においては、将来にわたる利息返還コストを見直した結果、新生フィナンシャル株式会社において7億円、新生パーソナルローン株式会社において2億円の戻し入れを行いました。

新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の39億円に対して、当中間期は35億円となりました。当中間期は、利息返還損失引当金を7億円戻し入れたことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の378億円に対して、当中間期末では335億円となっております。

新生パーソナルローン株式会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は前中間期の6億円に対して当中間期は5億円となりました。当中間期は、新たに利息返還損失引当金を2億円を戻し入れたことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の45億円に対して、当中間期末では38億円となっております。

株式会社アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の9億円に対し、当中間期は8億円となったことにより、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の68億円に対して、当中間期末では59億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本性を含む資金調達業務を行う「トレジャリー」、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額及びセグメント間取引消去額等が含まれる「その他」から構成されております。

表12. 経営勘定／その他と信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注）

	2019年度中間期	2020年度中間期	比較（金額）	2019年度
トレジャリー：				
資金利益	8	▲32	▲41	0
非資金利益	52	42	▲10	59
業務粗利益	61	10	▲51	59
経費	7	7	▲0	16
実質業務純益（▲損失）	53	2	▲51	43
与信関連費用（▲戻入）	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	53	2	▲51	43
その他（注）：				
資金利益	0	0	0	0
非資金利益	2	0	▲1	5
業務粗利益	2	0	▲1	5
経費	13	4	▲9	22
実質業務純益（▲損失）	▲11	▲3	7	▲16
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲11	▲3	7	▲16
経営勘定／その他（注）合計：				
資金利益	8	▲32	▲41	0
非資金利益	55	43	▲11	64
業務粗利益	64	10	▲53	65
経費	21	11	▲9	38
実質業務純益（▲損失）	42	▲1	▲43	26
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	42	▲1	▲43	26

（注）経営勘定／その他の「その他」には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

経営勘定／その他の業務粗利益は、前中間期の64億円の益に対し、当中間期は10億円の益となりました。これはトレジャリーにおける海外金利低下に伴う利息収益の減少や有価証券売却益の減少などによるものです。

表13. 資金調達の状況（連結）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
リテール預金	45,637	48,169	46,589
法人預金	13,625	15,770	16,461
合計	59,263	63,939	63,051

中間財務諸表（連結）

当行の（中間）連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結包括利益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書及び（中間）連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の（中間）連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2019年度中間期末 （前中間連結会計期間末）	2020年度中間期末 （当中間連結会計期間末）	2019年度末 （前連結会計年度末）
資産の部			
現金預け金※9	1,309,158	1,659,232	1,614,134
債券貸借取引支払保証金	1,642	—	—
買入金銭債権	74,637	55,092	63,575
特定取引資産※2,※9	226,403	201,005	213,707
金銭の信託※9	346,546	393,858	415,107
有価証券※1,※2,※9,※15	1,053,092	853,226	957,040
貸出金※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9,※10	5,002,647	5,204,118	5,110,404
外国為替	55,691	64,578	73,879
リース債権及びリース投資資産※9	197,729	198,307	193,445
その他資産※3,※4,※5,※6,※9,※11	1,010,256	1,102,339	1,007,605
有形固定資産※9,※12	68,253	66,195	69,414
無形固定資産※13,※14	67,501	70,985	67,073
退職給付に係る資産	11,239	5,952	5,683
繰延税金資産	12,650	14,479	16,977
支払承諾見返	501,901	544,275	526,520
貸倒引当金	▲98,552	▲109,694	▲107,998
資産の部合計	9,840,799	10,323,952	10,226,571
負債の部			
預金※9	5,437,824	5,955,334	5,849,211
譲渡性預金	488,531	438,627	455,950
コールマネー及び売渡手形	345,000	95,000	165,000
売現先勘定※9	39,216	11,069	38,956
債券貸借取引受入担保金※9	454,953	311,171	350,407
特定取引負債	200,665	172,846	183,943
借入金※9	679,557	880,491	881,991
外国為替	780	1,208	687
短期社債	239,600	227,200	221,300
社債※9	72,235	353,368	166,500
その他負債※9	395,892	359,438	404,973
賞与引当金	4,913	4,928	8,560
役員賞与引当金	31	23	47
退職給付に係る負債	8,357	8,459	8,422
役員退職慰労引当金	46	17	50
睡眠預金払戻損失引当金	—	577	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,563	3,406	3,513
利息返還損失引当金	56,225	43,365	49,308
繰延税金負債	287	115	119
支払承諾※9	501,901	544,275	526,520
負債の部合計	8,929,583	9,410,924	9,316,086
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,538	78,506
利益剰余金	372,176	400,609	389,600
自己株式	▲46,804	▲70,508	▲61,097
株主資本合計	916,082	920,843	919,214
その他有価証券評価差額金	8,448	4,637	4,755
繰延ヘッジ損益	▲18,174	▲16,532	▲15,719
為替換算調整勘定	▲2,806	▲1,529	▲1,670
退職給付に係る調整累計額	425	▲3,532	▲3,585
その他の包括利益累計額合計	▲12,106	▲16,957	▲16,219
新株予約権	125	149	125
非支配株主持分	7,114	8,992	7,364
純資産の部合計	911,215	913,028	910,485
負債及び純資産の部合計	9,840,799	10,323,952	10,226,571

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	2019年度中間期 (前中間連結会計期間)	2020年度中間期 (当中間連結会計期間)	2019年度 (前連結会計年度)
経常収益	197,467	182,100	399,503
資金運用収益	76,720	68,774	153,777
(うち貸出金利息)	70,187	64,582	140,204
(うち有価証券利息配当金)	5,095	3,105	10,794
役務取引等収益	29,426	26,618	59,213
特定取引収益	5,036	2,383	15,821
その他業務収益※1	72,235	74,743	144,855
その他経常収益※2	14,048	9,581	25,835
経常費用	165,715	162,104	348,466
資金調達費用	9,931	6,892	20,266
(うち預金利息)	2,767	2,279	6,295
(うち借入金利息)	1,301	1,571	2,875
(うち社債利息)	113	237	283
役務取引等費用	13,760	13,056	26,782
その他業務費用※3	45,874	46,347	97,532
営業経費※4	75,203	74,171	152,494
その他経常費用※5	20,945	21,635	51,391
経常利益	31,751	19,996	51,036
特別利益	0	0	26
特別損失※6	512	261	1,862
税金等調整前中間純利益	31,239	19,735	49,200
法人税、住民税及び事業税	1,392	2,918	4,119
法人税等調整額	1,806	3,588	▲45
法人税等合計	3,199	6,506	4,073
中間純利益	28,039	13,228	45,126
非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	▲109	▲87	▲449
親会社株主に帰属する中間純利益	28,148	13,316	45,575

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		
	2019年度中間期 (前中間連結会計期間)	2020年度中間期 (当中間連結会計期間)	2019年度 (前連結会計年度)
中間純利益	28,039	13,228	45,126
その他の包括利益	▲4,695	▲729	▲8,818
その他有価証券評価差額金	▲3,233	▲671	▲6,646
繰延ヘッジ損益	▲1,783	▲812	671
為替換算調整勘定	▲144	▲19	173
退職給付に係る調整額	49	52	▲3,971
持分法適用会社に対する持分相当額	416	721	954
中間包括利益	23,343	12,499	36,307
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	23,513	12,618	36,824
非支配株主に係る中間包括利益	▲169	▲118	▲516

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期（前中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	346,562	▲37,729	899,544
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,452		▲2,452
親会社株主に帰属する中間純利益			28,148		28,148
自己株式の取得				▲9,207	▲9,207
自己株式の処分		▲53		132	78
利益剰余金から資本剰余金への振替		53	▲53		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			—		—
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			▲29		▲29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	▲0	25,613	▲9,075	16,537
当中間期末残高	512,204	78,506	372,176	▲46,804	916,082

	2019年度中間期（前中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	10,041	▲16,391	▲1,527	378	▲7,500	99	4,498	896,642
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,452
親会社株主に帰属する中間純利益								28,148
自己株式の取得								▲9,207
自己株式の処分								78
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								—
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による減少高								▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								▲29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲1,592	▲1,783	▲1,278	47	▲4,606	26	2,616	▲1,964
当中間期変動額合計	▲1,592	▲1,783	▲1,278	47	▲4,606	26	2,616	14,573
当中間期末残高	8,448	▲18,174	▲2,806	425	▲12,106	125	7,114	911,215

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	2020年度中間期（当中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	389,600	▲61,097	919,214
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,307		▲2,307
親会社株主に帰属する中間純利益			13,316		13,316
自己株式の取得				▲9,543	▲9,543
自己株式の処分		▲40		132	91
利益剰余金から資本剰余金への振替		40	▲40		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			0		0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による減少高			－		－
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	32	11,008	▲9,411	1,629
当中間期末残高	512,204	78,538	400,609	▲70,508	920,843

	2020年度中間期（当中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	4,755	▲15,719	▲1,670	▲3,585	▲16,219	125	7,364	910,485
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,307
親会社株主に帰属する中間純利益								13,316
自己株式の取得								▲9,543
自己株式の処分								91
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								32
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による減少高								－
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲117	▲812	140	52	▲738	23	1,628	913
当中間期変動額合計	▲117	▲812	140	52	▲738	23	1,628	2,543
当中間期末残高	4,637	▲16,532	▲1,529	▲3,532	▲16,957	149	8,992	913,028

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (前中間連結会計期間)	2020年度中間期 (当中間連結会計期間)	2019年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	31,239	19,735	49,200
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	7,045	7,074	14,258
のれん償却額	1,045	1,109	2,144
無形資産償却額	102	173	291
減損損失	216	229	660
持分法による投資損益（▲は益）	▲1,428	▲1,704	▲3,950
貸倒引当金の増減（▲）	496	1,417	9,942
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲3,722	▲3,632	▲75
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲308	▲268	5,247
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	▲65	37	▲0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	—	▲44	621
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲200	▲106	▲251
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲6,799	▲5,943	▲13,716
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲18	▲57	1
資金運用収益	▲76,720	▲68,774	▲153,777
資金調達費用	9,931	6,892	20,266
有価証券関係損益（▲）	▲8,965	▲3,632	▲6,672
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲1,319	▲1,724	▲2,998
為替差損益（▲は益）	12,450	▲220	12,612
固定資産処分損益（▲は益）	21	30	423
特定取引資産の純増（▲）減	▲21,988	12,701	▲9,292
特定取引負債の純増減（▲）	18,301	▲11,097	1,579
貸出金の純増（▲）減	▲14,804	29,223	▲121,837
預金の純増減（▲）	86,304	106,146	497,684
譲渡性預金の純増減（▲）	▲82,049	▲17,322	▲114,630
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	▲85,021	▲74,624	116,016
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	▲20,100	48,500	74,165
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	75,858	▲18,556	75,225
買入金銭債権の純増（▲）減	▲40,335	8,483	▲29,273
債券貸借取引支払保証金の純増（▲）減	476	—	2,119
コールマネー等の純増減（▲）	180,117	▲97,886	▲142
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	▲55,276	▲39,236	▲159,822
外国為替の純増（▲）減	▲25,835	9,821	▲44,115
短期社債（負債）の純増減（▲）	48,600	5,900	30,300
資金運用による収入	78,663	71,236	158,671
資金調達による支出	▲9,612	▲8,314	▲19,268
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	1,682	1,296	3,257
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	2,272	3,327	6,930
その他	▲95,146	▲19,220	▲91,574
小計	5,105	▲39,027	310,220
法人税等の支払額	▲1,010	▲1,505	▲3,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095	▲40,532	306,515

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)		
	2019年度中間期 (前中間連結会計期間)	2020年度中間期 (当中間連結会計期間)	2019年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲1,132,141	▲826,326	▲1,858,495
有価証券の売却による収入	1,078,891	776,601	1,751,834
有価証券の償還による収入	130,615	143,388	275,752
金銭の信託の設定による支出	▲95,372	▲84,705	▲311,351
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	61,950	104,390	210,117
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲1,678	▲777	▲5,340
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲3,108	▲5,133	▲7,561
事業譲受による支出	—	—	▲67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲4,715	▲46,990	▲5,127
その他	▲89	542	▲607
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,351	60,988	49,153
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入	2,197	1,814	2,808
配当金の支払額	▲2,452	▲2,307	▲2,452
非支配株主への配当金の支払額	▲33	▲19	▲48
自己株式の取得による支出	▲9,207	▲9,543	▲23,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲0	▲15	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,497	▲10,072	▲23,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲93	▲36	▲81
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	28,856	10,347	332,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,870	1,578,264	1,245,870
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	1,274,726	1,588,612	1,578,264

注記事項

(2020年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 93社
- 主要な会社名
株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生インベストメント＆ファイナンス株式会社
UDC Finance Limited
(連結の範囲の変更)
UDC Finance Limitedは株式の取得により、株式会社エス・エル・セレスは重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。

- (2) 非連結子会社 87社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
ワールド開発工業株式会社他16社は、支配が一時的であるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第1号により、連結の範囲から除外しております。
エス・エル・パシフィック株式会社他32社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 42社
- 主要な会社名
日盛金融控股股份有限公司
(持分法適用の範囲の変更)
新生青山パートナーズ5号投資事業有限責任組合は清算により、持分法の適用対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 87社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他32社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 9月末日 | 58社 |
| 12月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 6月16日 | 1社 |
| 6月末日 | 26社 |
| 7月末日 | 1社 |
| 8月末日 | 1社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち、7社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、1社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等により、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び当行の不動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の不動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

- ②無形固定資産（借手側のリース資産を除く）
無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商権価値（顧客関係）は級数法又は定額法、契約価値（サブリース契約関係）は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。
商権価値（顧客関係）：8年～20年
契約価値（サブリース契約関係）：契約残存年数
また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。
上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～15年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産（借手側）
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (6) 繰延資産の処理方法
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

- 当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

- 上記以外の債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行ったうえで、主として各々の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

- 特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

注記事項（続き）

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,822百万円（前連結会計年度末は48,787百万円）であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は概ね2021年3月末頃までに収束するものの、一部の特定債務者向け貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くものと想定し、当行及び一部の連結子会社の特定債務者及び特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるとの仮定を置いております。なお、当該仮定については、足許の状況を踏まえ、前連結会計年度末に想定した一部の特定債務者向け貸出金等の信用リスクに対する影響を及ぼす期間に関して変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、当中間連結会計期間において影響があると見込まれる特定債務者及び特定業種の見直しを行い、特定債務者の債務者区分を予想される業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、当該特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金6,652百万円（前連結会計年度末は7,011百万円）を計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10.00年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.49～12.13年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をを用いた簡便法を適用しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

① 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

（アドオン方式契約）

信用購入あっせん（包括・個別） 7・8分法

信用保証（保証料契約時一括受領） 7・8分法

信用保証（保証料分割受領） 定額法

（残債方式契約）

信用購入あっせん（包括・個別） 残債方式

信用保証（保証料分割受領） 残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

（イ）7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

（ロ）残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

② リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（2008年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は34百万円増加（前中間連結会計期間は33百万円増加）しております。

③ 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準（IFRS）を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益（「繰延ヘッジ損益」に含めて計上）として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(21) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項（続き）

追加情報

当行の連結子会社が保有するLimited Partnershipに対する出資持分に係る損失発生

当行の連結子会社であるShinsei NIB (Cayman) Limited (中間決算日：6月末日) がLimited Partnerとして出資するNew NIB Partners LP (General Partner: New NIB GP LP) の投資先であるNIBC HOLDING N.V. (以下、「NIBC」という。)は、2020年7月10日付でBlackstone Group Inc.傘下のFlora Acquisition B.V.との間で、Flora Acquisition B.V.を公開買付者とするNIBCの発行済普通株式の公開買付に係る公開買付価格の修正に関する契約を締結しました。New NIB Partners LPは当該修正契約に関連した売却契約に基づき、2020年12月末までに保有する全てのNIBC株式をFlora Acquisition B.V.に譲渡する予定であります。この譲渡が成立した場合、New NIB Partners LPにてNIBC株式の譲渡による損失が計上されることとなり、Shinsei NIB (Cayman) LimitedのNew NIB Partners LPに対する出資持分割合に相当する約2,700百万円(2020年9月末為替換算)の損失が生じる可能性があります。

自己株式の取得

当行は、2020年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、充分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20.5百万株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)の8.88%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 205億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年5月14日から2021年3月31日まで |

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 10,294,700株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13,599,769,700円 |
| (4) 取得期間 | 2020年5月14日から2020年10月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式 (うち共同支配企業に対する投資の金額)	62,445百万円 (3,656百万円)	68,468百万円 (4,084百万円)
出資金	11,514百万円	10,096百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	5,561百万円	2,745百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	4,555百万円	3,616百万円
延滞債権額	35,335百万円	48,216百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	3百万円	71百万円
延滞債権額	5,643百万円	6,585百万円

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
--	---------	-----------

3カ月以上延滞債権額 646百万円 1,550百万円
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	265百万円	209百万円

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
--	---------	-----------

貸出条件緩和債権額 46,680百万円 54,870百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	1,007百万円	2,596百万円

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	87,217百万円	108,254百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	6,920百万円	9,462百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	1,855百万円	810百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	6,813百万円	6,471百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	15,527百万円	13,965百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
--	---------	-----------

担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
特定取引資産	5,051百万円	5,049百万円
金銭の信託	236百万円	304百万円
有価証券	422,778百万円	363,289百万円
貸出金	896,986百万円	950,127百万円
リース債権及びリース投資資産	2,309百万円	8,868百万円
その他資産	67,537百万円	157,644百万円
有形固定資産	4,255百万円	3,323百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,099百万円	1,023百万円
売現先勘定	38,956百万円	11,069百万円
債券貸借取引受入担保金	347,377百万円	311,171百万円
借入金	355,969百万円	404,783百万円
社債	－百万円	138,368百万円
その他負債	16百万円	17百万円
支払承諾	331百万円	269百万円

上記のほか、「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金、外国為替差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
金融商品等差入担保金	69,129百万円	59,250百万円
全銀ネット差入担保金	50,000百万円	50,000百万円
保証金	14,227百万円	14,122百万円
先物取引差入証拠金	4,783百万円	5,709百万円
外国為替差入証拠金	195百万円	169百万円
現先取引に係る差入保証金	47百万円	－百万円

注記事項（続き）

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	2,231,143百万円	2,366,243百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,923,757百万円	2,035,432百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
割賦売掛金	670,716百万円	792,829百万円

※12. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	70,596百万円	71,065百万円

※13. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	13,346百万円	19,219百万円
負ののれん	2,719百万円	2,538百万円
差引額	10,626百万円	16,681百万円

※14. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	2,496百万円	2,322百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	3,480百万円	3,430百万円

16. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	655百万円	582百万円

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	39,099百万円	40,819百万円
割賦収入	17,849百万円	18,171百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
償却債権取立益	3,239百万円	3,332百万円
金銭の信託運用益	1,662百万円	1,859百万円
持分法による投資利益	1,428百万円	1,704百万円
利息返還損失引当金戻入益	1,249百万円	968百万円
株式等売却益	5,163百万円	750百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	35,395百万円	37,018百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	28,993百万円	29,638百万円
のれん償却額	1,045百万円	1,109百万円
無形資産償却額（注）	102百万円	173百万円

（注）連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	19,451百万円	19,101百万円

※6. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減損損失	216百万円	229百万円
持分変動損失（注）	270百万円	－百万円

（注）持分変動損失は持分法適用関連会社の自己株式の処分に伴うものであります。

前中間連結会計期間の減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都等	店舗等	建物及びその他の有形固定資産	16
東京都・福岡県等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	174
		計	190

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは16百万円、その他の有形固定資産に関するものは23百万円、ソフトウェアに関するものは151百万円であります。

当中間連結会計期間の減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額（百万円）
兵庫県・東京都等	支店店舗等	建物及びその他の有形固定資産	147
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	77
		計	224

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは130百万円、その他の有形固定資産に関するものは35百万円、ソフトウェアに関するものは58百万円であります。

注記事項（続き）

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	(単位：千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	—	—	259,034	
合計	259,034	—	—	259,034	
自己株式					
普通株式	13,760	5,803	49	19,514	(注) 1、2
合計	13,760	5,803	49	19,514	

(注) 1. 自己株式の増加は、市場買付による自己株式の取得による増加であります。
2. 自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が76百万円、連結子会社が48百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	2,452	10.00	2019年3月31日	2019年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	(単位：千株) 摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	—	—	259,034	
合計	259,034	—	—	259,034	
自己株式					
普通株式	28,290	7,254	62	35,483	(注) 1、2
合計	28,290	7,254	62	35,483	

(注) 1. 自己株式の増加は、市場買付による自己株式の取得による増加であります。
2. 自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が101百万円、連結子会社が47百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月13日取締役会	普通株式	2,307	10.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	1,309,158百万円	1,659,232百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲34,432百万円	▲70,620百万円
現金及び現金同等物	1,274,726百万円	1,588,612百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度	当中間連結会計期間 (単位：百万円)
リース料債権部分	151,804	154,677
見積残存価額部分	5,709	6,216
受取利息相当額	▲18,220	▲19,975
その他	662	630
リース投資資産	139,955	141,548

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	16,756	53,717	17,669	45,555
1年超2年内	13,805	30,893	13,155	35,805
2年超3年内	9,312	23,577	9,727	26,186
3年超4年内	6,826	16,441	6,586	17,818
4年超5年内	4,046	10,188	4,867	10,516
5年超	4,945	16,984	6,914	18,793
合計	55,693	151,804	58,921	154,677

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間 (単位：百万円)
1年内	4,402	4,147
1年超	12,119	10,954
合計	16,522	15,102

(貸手側)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間 (単位：百万円)
1年内	8,744	8,228
1年超	24,097	23,562
合計	32,841	31,791

注記事項（続き）

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額（▲は損）
(1) 現金預け金	1,614,134	1,614,134	－
(2) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	1,931	1,931	－
その他の買入金銭債権（*1）	61,519	61,760	240
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,533	5,533	－
(4) 金銭の信託（*1）	413,160	417,817	4,657
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	－
満期保有目的の債券	277,173	278,770	1,596
其他有価証券	564,117	564,117	－
関連会社株式	57,841	40,534	▲17,307
(6) 貸出金（*2）	5,110,404		
貸倒引当金	▲71,925		
	5,038,478	5,231,042	192,564
(7) リース債権及びリース投資資産	193,445		
見積残存価額（*3）	▲6,128		
貸倒引当金	▲1,384		
	185,932	193,897	7,965
(8) その他資産			
割賦売掛金	670,716		
割賦利益繰延	▲11,443		
貸倒引当金	▲10,763		
	648,510	709,012	60,502
資産計	8,868,332	9,118,551	250,218
(1) 預金	5,849,211	5,847,831	1,379
(2) 譲渡性預金	455,950	456,012	▲62
(3) コールマネー及び売渡手形	165,000	165,000	－
(4) 売現先勘定	38,956	38,956	－
(5) 債券貸借取引受入担保金	350,407	350,407	－
(6) 借入金	881,991	882,211	▲220
(7) 短期社債	221,300	221,300	－
(8) 社債	166,500	165,928	571
負債計	8,129,316	8,127,649	1,667
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,859	11,859	－
ヘッジ会計が適用されているもの	▲1,165	▲1,165	－
デリバティブ取引計	10,693	10,693	－
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約（*5）	526,520	12,759	

（*1）買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、49,308百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

（*3）リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

（*4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

（*5）債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額（▲は損）
(1) 現金預け金	1,659,232	1,659,232	－
(2) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	1,958	1,958	－
その他の買入金銭債権（*1）	53,006	53,234	228
(3) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,129	5,129	－
(4) 金銭の信託（*1）	391,225	395,268	4,043
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	－
満期保有目的の債券	216,227	217,330	1,103
その他有価証券	516,543	516,543	－
関連会社株式	61,127	52,744	▲8,383
(6) 貸出金（*2）	5,204,118		
貸倒引当金	▲68,772		
	5,135,346	5,306,414	171,068
(7) リース債権及びリース投資資産	198,307		
見積残存価額（*3）	▲6,605		
貸倒引当金	▲1,455		
	190,246	198,695	8,449
(8) その他資産			
割賦売掛金	792,829		
割賦利益繰延	▲12,273		
貸倒引当金	▲11,138		
	769,417	830,477	61,059
資産計	8,999,461	9,237,029	237,568
(1) 預金	5,955,334	5,953,608	1,725
(2) 譲渡性預金	438,627	438,737	▲109
(3) コールマネー及び売渡手形	95,000	95,000	－
(4) 売現先勘定	11,069	11,069	－
(5) 債券貸借取引受入担保金	311,171	311,171	－
(6) 借入金	880,491	880,515	▲23
(7) 短期社債	227,200	227,200	－
(8) 社債	353,368	353,068	300
負債計	8,272,262	8,270,369	1,892
デリバティブ取引（*4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,319	19,319	－
ヘッジ会計が適用されているもの	3,190	3,190	－
デリバティブ取引計	22,509	22,509	－
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約（*5）	544,275	15,506	

（*1）買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、43,365百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

（*3）リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

（*4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

（*5）債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（6か月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

（3）特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

（4）金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

（5）有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

（6）貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日（連結決算日）時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

注記事項（続き）

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間（6カ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定及び(5) 債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期間（3カ月以内）であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日（連結決算日）時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

(7) 短期社債

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のない社債のうち、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、調達金利により割り引いて時価を算定しております。

また、市場価格のないMTNプログラムによる社債については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式（*1）（*2）	19,745	23,767
②組合出資金等（*1）（*2）	38,161	35,560
合計	57,907	59,327

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,837百万円、組合出資金等について2,453百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について203百万円、組合出資金等について902百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係（連結）」（P44～45）に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係（連結）」（P46）に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金（連結）」（P46）に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係（連結）」（P47～49）に記載しております。

注記事項（続き）

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	106百万円	117百万円

2. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間	第4回新株予約権（株式報酬型）
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,170株
付与日	2019年5月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2019年5月31日から 2049年5月30日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,489円
(注) 株式数に換算して記載しております。	

当中間連結会計期間

第5回新株予約権（株式報酬型）	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 19,290株
付与日	2020年5月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2020年5月30日から 2050年5月29日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,310円
(注) 株式数に換算して記載しております。	

3. 付与した譲渡制限付株式の内容

前中間連結会計期間	2019年4月19日付与
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフ オフィサー、並びにシニアオフィサー 35名
付与数	普通株式 36,886株
付与日	2019年4月19日
勤務対象期間	自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
譲渡制限期間	自 2019年4月19日 至 2022年4月18日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当 行の子会社の取締役等の役位にあっ たことを条件とし、譲渡制限期間の満 了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限 期間満了時までに当行又は当行の子 会社の取締役等のいずれの役位を喪 失した場合には、対象執行役員等の譲 渡制限期間に係る在職期間(月単位) を12で除した数(その数が1を超える 場合は、1とする。)を乗じた数の株 数(ただし、計算の結果、1株未満の 端数が生ずる場合は、これを切り捨て る。)の本割当株式につき譲渡制限を 解除することができ、譲渡制限が解除 される対象とならない割当株式は、当 該解除後速やかに当行が当然に無償 で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,599円

	2019年7月18日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く取締役) 2名
付与数	普通株式 12,232株
付与日	2019年7月18日
勤務対象期間	自 2019年6月19日 至 第20期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2019年7月18日 至 2022年7月17日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当 行の子会社の取締役等の役位にあっ たことを条件とし、譲渡制限期間の満 了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間 満了時までに当行又は当行の子会社 の取締役等のいずれの役位を喪失し た場合には、対象取締役の譲渡制限期 間に係る在職期間（月単位）を12で 除した数（その数が1を超える場合 は、1とする。）を乗じた数の株数 （ただし、計算の結果、1株未満の端 数が生ずる場合は、これを切り捨て る。）の本割当株式につき譲渡制限を 解除することができ、譲渡制限が解除 される対象とならない割当株式は、当 該解除後速やかに当行が当然に無償 で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,635円

当中間連結会計期間

	2020年5月8日付与
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフ オフィサー、並びにシニアオフィサー 34名
付与数	普通株式 37,392株
付与日	2020年5月8日
勤務対象期間	自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日
譲渡制限期間	自 2020年5月 8 日 至 2023年5月 7 日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当 行の子会社の取締役等の役位にあっ たことを条件とし、譲渡制限期間の満 了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制限 期間満了時までに当行又は当行の子 会社の取締役等のいずれの役位を喪 失した場合には、対象執行役員等の譲 渡制限期間に係る在職期間(月単位) を12で除した数(その数が1を超える 場合は、1とする。)を乗じた数の株 数(ただし、計算の結果、1株未満の 端数が生ずる場合は、これを切り捨て る。)の本割当株式につき譲渡制限を 解除することができ、譲渡制限が解除 される対象とならない割当株式は、当 該解除後速やかに当行が当然に無償 で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,524円

	2020年7月16日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を含む取締役) 7名
付与数	普通株式 24,629株
付与日	2020年7月16日
勤務対象期間	自 2020年6月17日 至 第21期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2020年7月16日 至 2023年7月15日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は当 行の子会社の取締役等の役位にあっ たことを条件とし、譲渡制限期間の満 了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期間 満了時までに当行又は当行の子会社 の取締役等のいずれの役位を喪失し た場合には、対象取締役の譲渡制限期 間に係る在職期間（月単位）を12で 除した数（その数が1を超える場合 は、1とする。）を乗じた数の株数 （ただし、計算の結果、1株未満の端 数が生ずる場合は、これを切り捨て る。）の本割当株式につき譲渡制限を 解除することができ、譲渡制限が解除 される対象とならない割当株式は、当 該解除後速やかに当行が当然に無償 で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,421円

注記事項（続き）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」及び「個人業務」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「経営勘定／その他」と位置づけ、「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル（旧新生銀行カードローン レイク）、レイクALSA）を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定／その他」の「トレジャリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

（単位：百万円）

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
業務粗利益	10,833	8,859	4,714	6,941	4,070	1,854
資金利益（▲は損失）	5,075	5,735	1,374	▲135	1,541	293
非資金利益（▲は損失）	5,757	3,124	3,340	7,076	2,529	1,561
経費	6,363	4,193	2,064	5,132	1,699	1,573
与信関連費用（▲は益）	1,129	1,373	48	▲70	▲20	▲6
セグメント利益（▲は損失）	3,340	3,292	2,601	1,879	2,391	287
セグメント資産	1,597,026	1,774,505	183,480	581,225	369,837	44,368
セグメント負債	1,194,897	121,479	7,856	2,775	197,218	61,611
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	1,495	168	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	66,612	1,290	—	—

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	個人業務				経営勘定／その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
業務粗利益	14,284	34,071	28,834	629	6,161	248	121,504
資金利益（▲は損失）	12,000	34,601	4,922	484	894	0	66,789
非資金利益（▲は損失）	2,283	▲529	23,911	145	5,266	248	54,715
経費	13,744	16,813	19,168	940	799	1,358	73,851
与信関連費用（▲は益）	4	6,933	7,158	▲20	－	1	16,530
セグメント利益（▲は損失）	535	10,324	2,507	▲289	5,362	▲1,110	31,121
セグメント資産	1,171,830	521,585	1,173,150	54,587	605,658	0	8,077,256
セグメント負債	4,563,762	46,530	432,675	117	－	－	6,628,923
その他の項目							
持分法投資利益	－	－	－	▲235	－	－	1,428
持分法適用会社への投資金額	－	－	－	6,539	－	－	74,442

（注）1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。

2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。

6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

7. 「経営勘定／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項（続き）

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
業務粗利益	7,314	9,723	4,014	7,252	2,197	914
資金利益（▲は損失）	5,705	6,237	1,317	79	555	207
非資金利益（▲は損失）	1,608	3,486	2,697	7,172	1,641	706
経費	5,891	4,547	2,008	5,534	1,600	1,418
与信関連費用（▲は益）	942	5,064	275	302	－	28
セグメント利益（▲は損失）	480	111	1,730	1,414	596	▲532
セグメント資産	1,626,652	1,911,875	192,459	577,659	307,032	39,983
セグメント負債	1,410,610	137,126	6,849	1,885	170,523	34,486
その他の項目						
持分法投資利益	－	－	1,594	▲234	－	－
持分法適用会社への投資金額	－	－	68,934	1,031	－	－

(単位：百万円)

	個人業務				経営勘定／その他		(単位：百万円)
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人			
業務粗利益	13,620	33,884	29,022	1,258	1,016	70	110,288
資金利益（▲は損失）	12,314	33,800	4,354	547	▲3,239	0	61,881
非資金利益（▲は損失）	1,305	83	24,667	711	4,255	70	48,407
経費	14,217	16,168	18,924	1,231	787	408	72,739
与信関連費用（▲は益）	264	4,666	6,286	▲367	－	▲1	17,460
セグメント利益（▲は損失）	▲861	13,049	3,811	395	228	▲336	20,088
セグメント資産	1,153,668	493,746	1,268,944	53,795	430,899	230,672	8,287,390
セグメント負債	4,816,988	42,684	487,012	2,851	－	62	7,111,083
その他の項目							
持分法投資利益	－	－	▲12	357	－	－	1,704
持分法適用会社への投資金額	－	－	572	7,420	－	－	77,958

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 『経営勘定／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。「その他」のセグメント資産及びセグメント負債には、当第2四半期に当行が発行済み株式の100%を取得したUDC Finance Limitedが含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額	利益	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益計	31,121百万円	20,088百万円
のれん償却額	▲1,045百万円	▲1,109百万円
無形資産償却額	▲102百万円	▲173百万円
臨時的な費用	▲200百万円	▲130百万円
睡眠預金の収益計上額	577百万円	80百万円
利息返還損失引当金戻入益	1,249百万円	968百万円
その他	152百万円	272百万円
中間連結損益計算書の経常利益	31,751百万円	19,996百万円

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	8,077,256百万円	8,287,390百万円
現金預け金	1,309,158百万円	1,659,232百万円
債券貸借取引支払保証金	1,642百万円	－
外国為替	55,691百万円	64,578百万円
割賦売掛金を除くその他資産	383,636百万円	309,509百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	20,622百万円	21,584百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	67,452百万円	70,919百万円
退職給付に係る資産	11,239百万円	5,952百万円
繰延税金資産	12,650百万円	14,479百万円
貸倒引当金	▲98,552百万円	▲109,694百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	9,840,799百万円	10,323,952百万円

注記事項（続き）

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	6,628,923百万円	7,111,083百万円
コールマネー及び売渡手形	345,000百万円	95,000百万円
売現先勘定	39,216百万円	11,069百万円
債券貸借取引受入担保金	454,953百万円	311,171百万円
借入金	679,557百万円	880,491百万円
外国為替	780百万円	1,208百万円
短期社債	239,600百万円	227,200百万円
社債	72,235百万円	353,368百万円
その他負債	395,892百万円	359,438百万円
賞与引当金	4,913百万円	4,928百万円
役員賞与引当金	31百万円	23百万円
退職給付に係る負債	8,357百万円	8,459百万円
役員退職慰労引当金	46百万円	17百万円
睡眠債券払戻損失引当金	3,563百万円	3,406百万円
睡眠預金払戻損失引当金	—	577百万円
利息返還損失引当金	56,225百万円	43,365百万円
繰延税金負債	287百万円	115百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	8,929,583百万円	9,410,924百万円

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	73,426	39,099	15,526	26,617	42,798	197,467

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,914	40,819	7,476	27,554	38,336	182,100

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
	3	—	—	—	0	—
	個人業務			経営勘定／その他		
減損損失	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人		
		5	24	15	—	168
						216

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

減損損失	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
	0	—	—	—	0	—
	個人業務			経営勘定／その他		
減損損失	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人		
		141	13	—	—	74
						229

注記事項（続き）

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
当中間償却額						
のれん	—	—	▲0	1,091	—	—
無形資産	—	—	—	102	—	—
当中間期末残高						
のれん	—	—	▲1	11,924	—	—
無形資産	—	—	—	588	—	—
	個人業務			経営勘定／その他		
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人		
当中間償却額						
のれん	23	▲70	—	—	—	1,045
無形資産	—	—	—	—	—	102
当中間期末残高						
のれん	932	▲1,954	522	—	—	11,422
無形資産	—	—	2,084	—	—	2,672

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
当中間償却額						
のれん	—	—	▲0	1,091	—	—
無形資産	—	—	—	86	—	—
当中間期末残高						
のれん	—	—	▲1	9,740	—	—
無形資産	—	—	—	399	—	—
	個人業務			経営勘定／その他		
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他個人		
当中間償却額						
のれん	47	▲70	29	10	—	1,109
無形資産	—	—	86	—	—	173
当中間期末残高						
のれん	836	▲1,814	537	222	7,161	16,681
無形資産	—	—	1,923	—	—	2,322

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

企業結合等関係

株式の取得による会社等の買収

当行は、2020年6月2日付でANZ Bank New Zealand Limited（以下、「ANZ」という。）と締結した株式譲渡契約に基づき、2020年9月1日にANZの子会社であるUDC Finance Limitedの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 UDC Finance Limited
事業の内容 個人向けオートローン
法人向けの資産担保ファイナンス
オートディーラーに対する在庫ファイナンス
- 企業結合を行った主な理由
本株式取得により収益拡大を図るためであります。
- 企業結合日
2020年9月1日
- 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- 取得した議決権比率
100%
- 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2020年9月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 46,990百万円 (659百万ニュージーランドドル)
取得原価 46,990百万円 (659百万ニュージーランドドル)
なお、上記換算は企業結合日の為替レートに基づいております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等

495百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- 発生したのれん
7,161百万円
なお、のれんは取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額であります。
- 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- 償却方法及び償却期間
投資効果の発現する期間を見限り、合理的な期間で償却する予定であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- 資産の額
資産合計 249,562百万円
うち、貸出金 122,853百万円
うち、その他資産（割賦売掛金） 104,016百万円
- 負債の額
負債合計 210,697百万円
うち、借入金 62,541百万円
うち、社債 138,368百万円
(注) 企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、上記は暫定的な金額であります。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価には取得時の既存債権に対する貸倒引当金とこれに対応する今後一定期間内に発生した実際の貸倒損失との差額相当について一定の範囲内で事後的に精算を行う条件が付されており、これにより最終的な取得対価が変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんは金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

8. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法
現時点で合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

注記事項（続き）

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	3,913円40銭	4,043円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額（百万円）	910,485	913,028
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	7,490	9,142
うち新株予約権（百万円）	125	149
うち非支配株主持分（百万円）	7,364	8,992
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	902,994	903,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	230,743	223,551

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益 （算定上の基礎）	115円80銭	58円35銭
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	28,148	13,316
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	28,148	13,316
普通株式の期中平均株式数（千株）	243,061	228,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 （算定上の基礎）	115円79銭	58円34銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	41	60
うち新株予約権（千株）	41	60

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

連結子会社（OJBC Co.Ltd）	連結子会社（OJBC Co.Ltd）
(1) A種優先株式 1,750,000株	(1) A種優先株式 1,750,000株
(2) B種優先株式 150,000株	(2) B種優先株式 150,000株
(3) C種優先株式 19,400,000株	(3) C種優先株式 19,400,000株
(4) D種優先株式 600,000株	(4) D種優先株式 600,000株
(5) 新株予約権3種類 （同社B種優先株式 1,859,460個）。	(5) 新株予約権3種類 （同社B種優先株式 1,786,540個）。

重要な後発事象

共通支配下の取引等

当行は2020年10月30日付取締役会において、連結子会社である株式会社アプラスフィナンシャル（以下、「対象会社」という。）の非支配株主に対して、その所有する普通株式（以下、「対象会社普通株式」という。）の全てを当行に売り渡すことの請求（以下、「本株式売渡請求」という。）を行うことを決議し、同日付で対象会社に通知いたしました。これを受けて、対象会社の取締役会は同日付で本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

1. 取引の概要

- 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 株式会社アプラスフィナンシャル
事業の内容 事業持株会社
- 企業結合日
2020年12月1日（予定）
- 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- 結合後企業の名称
変更はありません。
- その他取引の概要に関する事項
本株式売渡請求により当行が追加取得する対象会社の株式の議決権比率は5.1%であり、2020年12月1日の本売渡請求の効力発生をもって、対象会社は当行の完全子会社となる予定です。また、これに伴い、対象会社普通株式は東京証券取引所市場第一部において2020年11月27日付で上場廃止となる予定であります。
本件は、中期経営戦略の更なる推進に向けたグループベースのリソース最適化及び意思決定の全体最適化を実現するとともに、2017年に当行に設置したグループ本社を通じ、より高度なグループガバナンスも実現していくことを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	6,624百万円
取得原価		6,624百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額
現時点では確定していません。

その他

（2020年度中間期／当中間連結会計期間）

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金

預金期末残高

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
預金	5,437,824	5,955,334	5,849,211
流動性預金	2,569,337	2,682,371	2,680,966
定期性預金	2,317,957	2,709,294	2,652,189
その他	550,530	563,668	516,055
譲渡性預金	488,531	438,627	455,950
合計	5,926,356	6,393,961	6,305,161

(注) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,785,772	100.00%	4,800,552	100.00%	4,846,375	100.00%
製造業	202,511	4.23	205,681	4.29	198,972	4.10
農業、林業	0	0.00	9	0.00	0	0.00
漁業	100	0.00	－	－	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	678	0.02	715	0.02	317	0.01
建設業	8,287	0.17	11,515	0.24	11,887	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	331,262	6.92	399,774	8.33	366,329	7.56
情報通信業	47,296	0.99	44,365	0.92	49,413	1.02
運輸業、郵便業	199,491	4.17	197,028	4.10	194,171	4.01
卸売業、小売業	114,415	2.39	110,484	2.30	105,238	2.17
金融業、保険業	521,786	10.90	520,594	10.84	532,168	10.98
不動産業	649,060	13.56	662,535	13.80	670,585	13.84
各種サービス業	346,922	7.25	374,915	7.81	382,807	7.90
地方公共団体	66,074	1.38	54,079	1.13	62,621	1.29
その他	2,297,884	48.02	2,218,853	46.22	2,271,813	46.88
海外及び特別国際金融取引勘定分	216,875	100.00%	403,566	100.00%	264,028	100.00%
政府等	97	0.04	4	0.00	－	－
金融機関	30,336	13.99	29,061	7.20	33,171	12.56
その他	186,441	85.97	374,499	92.80	230,857	87.44
合計	5,002,647		5,204,118		5,110,404	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2019年度中間期末1,907,844百万円、2019年度末1,897,891百万円、2020年度中間期末1,854,709百万円）を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	貸出金残高	(100.00%)	貸出金残高	(100.00%)	貸出金残高	(100.00%)
破綻先債権	4,661	(0.09)	3,616	(0.07)	4,555	(0.09)
延滞債権	36,668	(0.73)	48,216	(0.93)	35,335	(0.69)
3カ月以上延滞債権	723	(0.01)	1,550	(0.03)	646	(0.01)
貸出条件緩和債権	44,315	(0.89)	54,870	(1.05)	46,680	(0.91)
合計	86,369	(1.73)	108,254	(2.08)	87,217	(1.71)
貸倒引当金	98,552	－	109,694	－	107,998	－
引当率	114.1%	－	101.3%	－	123.8%	－

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. () 内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況（連結）（続き）

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

	(単位：百万円)		
	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
新生銀行単体	18,656	33,659	17,621
破綻先債権	559	610	521
延滞債権	16,181	28,150	14,310
3カ月以上延滞債権	257	575	350
貸出条件緩和債権	1,658	4,323	2,438
新生フィナンシャル（株）	46,848	46,626	48,099
破綻先債権	3,472	2,730	3,511
延滞債権	10,984	9,634	11,198
3カ月以上延滞債権	0	—	1
貸出条件緩和債権	32,391	34,261	33,387
（株）アプラスフィナンシャル	16,206	17,022	16,417
破綻先債権	0	—	—
延滞債権	5,593	5,561	5,359
3カ月以上延滞債権	345	457	203
貸出条件緩和債権	10,266	11,003	10,854
その他子会社	4,658	10,947	5,079
破綻先債権	628	275	522
延滞債権	3,909	4,870	4,466
3カ月以上延滞債権	120	518	90
貸出条件緩和債権	0	5,282	—
合計	86,369	108,254	87,217

(4) 連結貸倒引当金期末残高

	(単位：百万円)		
	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
一般貸倒引当金	69,488	76,586	77,251
個別貸倒引当金	29,063	33,107	30,746
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	98,552	109,694	107,998

証券

有価証券期末残高

	(単位：百万円)								
	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	446,469	—	446,469	310,526	—	310,526	360,591	—	360,591
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	171,881	—	171,881	162,857	—	162,857	168,949	—	168,949
株式	28,023	—	28,023	32,615	—	32,615	27,716	—	27,716
その他の証券	340,778	65,939	406,717	277,923	69,303	347,227	334,040	65,741	399,782
合計	987,153	65,939	1,053,092	783,923	69,303	853,226	891,298	65,741	957,040

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況（連結）（続き）

その他資産

連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
新生フィナンシャル（株）	—	—	—
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	—	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
（株）アプラスフィナンシャル	4,496	5,361	4,998
破綻先債権	0	—	—
延滞債権	3,699	3,934	3,856
3カ月以上延滞債権	185	153	157
貸出条件緩和債権	611	1,273	984
昭和リース（株）	1,458	2,669	1,922
破綻先債権	6	3	3
延滞債権	1,381	2,073	1,787
3カ月以上延滞債権	71	56	107
貸出条件緩和債権	—	536	23
その他子会社	—	1,431	—
破綻先債権	—	67	—
延滞債権	—	577	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	786	—
合計	5,955	9,462	6,920
破綻先債権	6	71	3
延滞債権	5,080	6,585	5,643
3カ月以上延滞債権	257	209	265
貸出条件緩和債権	611	2,596	1,007

（注）当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係（連結）

（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,378	49	5,129	0	5,533	0
売買目的の買入金銭債権	2,702	▲9	1,958	55	1,931	▲138

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	338,187	341,778	3,590	216,227	217,330	1,103	277,173	278,770	1,596
小計	338,187	341,778	3,590	216,227	217,330	1,103	277,173	278,770	1,596
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	338,187	341,778	3,590	216,227	217,330	1,103	277,173	278,770	1,596

有価証券関係（連結）（続き）

その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
(中間) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	12,374	6,459	5,915	9,850	4,709	5,140	8,955	4,872	4,083
債券	118,621	116,599	2,022	62,554	61,922	632	75,358	74,537	820
国債	77,394	76,325	1,069	37,319	37,255	63	35,479	35,262	216
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	41,227	40,274	953	25,235	24,666	568	39,878	39,275	603
その他	132,991	130,401	2,589	105,252	103,562	1,690	113,153	110,648	2,504
外国証券	91,900	90,129	1,771	79,198	77,883	1,315	80,480	78,524	1,955
その他	41,090	40,272	818	26,053	25,678	374	32,673	32,123	549
小計	263,987	253,460	10,527	177,657	170,194	7,463	197,467	190,058	7,408
(中間) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	592	851	▲259	1,673	1,888	▲214	1,697	1,877	▲179
債券	161,541	163,707	▲2,165	194,351	197,130	▲2,779	176,759	178,676	▲1,916
国債	30,887	30,919	▲31	56,979	57,479	▲500	47,939	48,520	▲581
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	130,654	132,788	▲2,134	137,372	139,650	▲2,278	128,820	130,155	▲1,334
その他	220,497	222,001	▲1,503	168,915	169,827	▲912	220,865	224,755	▲3,890
外国証券	219,220	220,561	▲1,341	168,794	169,704	▲910	220,755	224,631	▲3,876
その他	1,277	1,440	▲162	120	123	▲2	109	123	▲14
小計	382,632	386,561	▲3,928	364,939	368,846	▲3,906	399,322	405,309	▲5,986
合計	646,619	640,021	6,598	542,597	539,040	3,556	596,790	595,367	1,422

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	6,187	3,977	—	952	750	—	7,769	5,001	47
債券	552,269	1,537	390	328,483	651	216	853,882	2,418	1,178
国債	523,396	1,450	383	296,033	537	211	795,880	2,304	1,143
地方債	9,470	6	6	6,961	3	4	21,305	12	18
社債	19,403	80	0	25,487	110	1	36,696	101	15
その他	525,618	4,914	401	444,204	2,969	227	893,209	7,157	2,446
外国証券	525,584	4,900	401	444,204	2,969	227	891,739	7,059	2,360
その他	33	13	—	—	—	—	1,470	97	86
合計	1,084,076	10,429	792	773,640	4,371	444	1,754,862	14,577	3,672

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間連結会計期間（前連結会計年度）における減損処理額は、2019年度中間期116百万円、2019年度1,083百万円、2020年度中間期94百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,870	▲105	7,998	▲35	9,295	▲112

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

(単位：百万円)															
	2019年度中間期末			2020年度中間期末						2019年度末					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	335,676	337,173	▲1,497	361	▲1,859	385,859	388,702	▲2,843	367	▲3,210	405,811	406,663	▲851	1,060	▲1,912

(注) 「うち（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
評価差額	3,371	▲1,442	▲1,275
その他有価証券	4,869	1,400	▲423
その他の金銭の信託	▲1,497	▲2,843	▲851
(▲) 繰延税金負債	1,320	590	86
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,050	▲2,033	▲1,362
(▲) 非支配株主持分相当額	▲18	▲36	▲22
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	6,379	6,634	6,095
その他有価証券評価差額金	8,448	4,637	4,755

(注) 1. (中間) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2019年度中間期末（損）1,728百万円、2019年度末（損）1,846百万円、2020年度中間期末（損）2,155百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	625	—	▲0	▲0	1,250	—	▲0	▲0	—	—	—	—	
		買建	7,751	1,841	55	55	24,882	—	59	59	48,240	1,250	75	75	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,327,750	3,776,970	194,007	194,007	4,280,411	3,752,526	168,622	168,622	4,406,002	3,965,040	180,075	180,075	
		受取変動・支払固定	4,120,815	3,536,662	▲173,534	▲173,534	4,115,213	3,481,181	▲151,942	▲151,942	4,155,776	3,674,089	▲161,410	▲161,410	
		受取変動・支払変動	1,739,681	1,452,456	2,723	2,723	1,780,697	1,601,995	▲422	▲422	1,731,522	1,541,791	1,484	1,484	
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	1,000	1,000	2	2	1,000	1,000	3	3	
	金利スワップション	売建	818,436	475,436	▲4,700	▲3,476	713,700	460,600	161	1,035	830,365	533,365	▲2,377	▲1,443	
		買建	548,501	509,766	968	▲475	507,782	443,091	1,496	734	559,348	527,567	1,786	692	
	金利オプション	売建	17,216	17,216	▲50	207	16,976	14,976	▲44	84	17,222	17,222	▲60	197	
		買建	8,916	8,916	10	▲57	20,285	20,285	124	124	14,137	14,137	31	▲49	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計					19,479	19,449			18,056	18,296			19,608	19,626

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、2020年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,690百万円及び1,688百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		535,711	484,901	3,828	3,828	549,083	506,986	6,310	6,310	523,007	499,811	6,516	6,516
	為替予約	売建	898,730	53,146	1,266	1,266	1,058,553	79,888	▲2,147	▲2,147	1,256,078	72,525	▲5,096	▲5,096
		買建	661,385	80,392	▲494	▲494	644,176	77,373	2,557	2,557	824,500	76,570	▲1,022	▲1,022
	通貨オプション	売建	878,893	451,863	▲21,077	13,702	791,762	419,662	▲19,438	12,522	824,749	430,229	▲26,988	7,248
		買建	804,626	403,957	19,144	▲3,281	738,784	386,750	16,036	▲5,562	720,203	387,121	21,480	▲874
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					2,666	15,021			3,318	13,680			▲5,110	6,770

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

株式関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	6,751	－	67	67	1,391	－	▲1	▲1	461	－	7	7
		買建	2,631	1,137	▲42	▲42	1,137	－	21	21	1,137	－	▲198	▲198
	株式指数オプション	売建	60,780	7,712	▲1,271	1,509	7,712	－	▲828	▲103	8,172	－	▲523	224
		買建	64,236	11,125	1,073	▲1,821	11,125	－	217	▲768	11,125	－	450	▲534
	個別株オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	有価証券店頭オプション	売建	6,424	2,800	▲2,941	▲2,237	2,800	－	▲1,454	▲780	2,800	－	▲1,051	▲377
		買建	10,945	3,172	5,660	3,931	3,172	－	2,516	1,946	3,172	－	1,686	1,116
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	735	735	10	10	－	－	－	－	－	－	－	－
合計					2,556	1,416			470	314			371	237

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末			
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益			
			うち1年超			うち1年超			うち1年超					
金融商品取引所	債券先物	売建	31,578	－	▲49	▲49	6,128	－	▲4	▲4	2,948	－	▲58	▲58
		買建	13,971	－	▲78	▲78	40,374	－	67	67	22,323	－	▲38	▲38
	債券先物オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	5,693	－	10	▲10	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券店頭オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計					▲116	▲138		62	62			▲96	▲96	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	44,000	33,000	766	766	35,000	33,500	417	417	39,000	35,000	▲518	▲518
		買建	44,750	33,000	63	63	35,000	33,500	371	371	39,000	35,000	1,365	1,365
その他		売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					830	830			789	789			847	847

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、									
	受取固定・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利利息の	108,000	108,000	2,770	113,000	103,000	2,216	113,000	103,000	2,518
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	160,397	160,397	▲18,470	159,526	149,526	▲16,398	159,970	149,970	▲17,567
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金									
	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定		26,434	22,828	-	22,723	20,335	-	24,563	21,452	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債									
	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-	100,413	65,668	-	-	-	-
合計			▲15,700			▲14,182			▲15,048		

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。
4. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（I F R S）を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	332,638	249,975	19,557	267,691	236,045	17,373	288,711	258,299	13,882
為替予約の振当処理	為替予約		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					19,557			17,373			13,882

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

（単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く）

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期	2018年度	2019年度
経常収益	78,252	86,654	66,151	164,135	170,640
経常利益	15,811	22,272	4,344	38,630	33,938
中間（当期）純利益	14,842	22,695	560	35,443	33,180
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	259,034千株	259,034千株	259,034千株	259,034千株	259,034千株
純資産額	827,350	858,029	841,415	848,640	853,629
総資産額	8,288,448	8,339,160	8,665,920	8,328,595	8,686,696
預金残高（譲渡性預金を含む）	6,265,558	6,089,207	6,530,491	6,206,867	6,451,032
社債残高（債券を含む）	47,335	42,235	175,000	42,335	116,500
貸出金残高	4,798,700	4,925,420	5,094,183	4,932,610	5,040,819
有価証券残高	1,525,920	1,361,487	1,203,863	1,445,927	1,265,800
1株当たり純資産額	3,369.98円	3,581.95円	3,763.40円	3,459.75円	3,699.13円
1株当たり配当額	－円	－円	－円	10.00円	10.00円
1株当たり中間（当期）純利益	59.35円	93.37円	2.45円	143.10円	138.75円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	59.35円	93.35円	2.45円	143.09円	138.73円
単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	14.25%	13.83%	12.89%	13.73%	13.36%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	6.99%	7.21%
従業員数	2,208人	2,174人	2,196人	2,150人	2,137人

- （注）1. 2019年9月期の単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。
2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2020年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,270人です。

中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	2019年度中間期末 (前中間会計期間末)	2020年度中間期末 (当中間会計期間末)	(単位：百万円) 2019年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金※8	1,227,840	1,546,146	1,475,672
買入金銭債権	51,466	32,864	42,795
特定取引資産	221,941	194,847	206,547
金銭の信託※8	238,603	289,608	312,128
有価証券※1,※2,※8,※10	1,361,487	1,203,863	1,265,800
貸出金※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9	4,925,420	5,094,183	5,040,819
外国為替	55,691	64,578	73,879
その他資産	217,795	210,214	234,006
その他の資産※8	217,795	210,214	234,006
有形固定資産	11,661	11,489	12,435
無形固定資産	25,244	24,728	25,631
前払年金費用	6,957	7,101	6,940
繰延税金資産	—	322	2,731
支払承諾見返	20,862	22,165	18,787
貸倒引当金	▲25,810	▲36,195	▲31,480
資産の部合計	8,339,160	8,665,920	8,686,696
負債の部			
預金※8	5,600,675	6,091,864	5,995,082
譲渡性預金	488,531	438,627	455,950
コールマネー	345,000	95,000	165,000
売現先勘定※8	39,216	11,069	38,956
債券貸借取引受入担保金※8	454,953	306,119	345,357
特定取引負債	198,600	172,324	182,969
借入金※8	141,871	384,531	342,683
外国為替	780	1,208	687
社債	42,235	175,000	116,500
その他負債	141,627	120,114	162,115
未払法人税等	1,016	2,241	1,532
リース債務	15	9	12
資産除去債務	7,387	7,387	7,307
その他の負債※8	133,207	110,475	153,262
賞与引当金	2,489	2,493	4,840
睡眠預金払戻損失引当金	—	577	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,563	3,406	3,513
繰延税金負債	726	—	—
支払承諾※8	20,862	22,165	18,787
負債の部合計	7,481,131	7,824,504	7,833,066
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	328,044	336,742	338,529
利益準備金	15,734	16,195	15,734
その他利益剰余金	312,310	320,546	322,795
繰越利益剰余金	312,310	320,546	322,795
自己株式	▲46,804	▲70,508	▲61,097
株主資本合計	872,910	857,903	869,102
その他有価証券評価差額金	3,389	▲424	624
繰延ヘッジ損益	▲18,347	▲16,164	▲16,174
評価・換算差額等合計	▲14,958	▲16,589	▲15,549
新株予約権	76	101	76
純資産の部合計	858,029	841,415	853,629
負債及び純資産の部合計	8,339,160	8,665,920	8,686,696

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (前中間会計期間)	2020年度中間期 (当中間会計期間)	2019年度 (前事業年度)
経常収益	86,654	66,151	170,640
資金運用収益	60,697	49,648	120,335
（うち貸出金利息）	49,701	43,240	98,008
（うち有価証券利息配当金）	9,782	5,549	20,003
役務取引等収益	10,304	6,616	21,295
特定取引収益	3,126	1,801	10,994
その他業務収益※1	7,109	6,316	10,022
その他経常収益※2	5,416	1,769	7,992
経常費用	64,381	61,807	136,702
資金調達費用	8,427	5,529	17,244
（うち預金利息）	2,769	2,282	6,300
（うち社債利息）	42	169	137
役務取引等費用	13,971	12,636	27,530
特定取引費用	—	—	0
その他業務費用※3	2,024	2,178	6,614
営業経費※4	36,505	34,651	72,308
その他経常費用※5	3,452	6,811	13,004
経常利益	22,272	4,344	33,938
特別利益	2,109	0	2,109
特別損失※7	268	510	2,334
税引前中間純利益	24,113	3,833	33,713
法人税、住民税及び事業税	243	635	1,792
法人税等調整額	1,174	2,638	▲1,260
法人税等合計	1,417	3,273	532
中間純利益	22,695	560	33,180

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期（前中間会計期間）								
	株主資本								
	資本剰余金				利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	15,243	292,611	307,855	▲37,729	861,796
当中間期変動額									
剰余金の配当					490	▲2,943	▲2,452		▲2,452
中間純利益						22,695	22,695		22,695
自己株式の取得								▲9,207	▲9,207
自己株式の処分			▲53	▲53				132	78
利益剰余金から資本剰余金への振替			53	53		▲53	▲53		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	490	19,698	20,189	▲9,075	11,113
当中間期末残高	512,204	79,465	－	79,465	15,734	312,310	328,044	▲46,804	872,910

中間株主資本等変動計算書（続き）

	2019年度中間期（前中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,719	▲17,925	▲13,205	49	848,640
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,452
中間純利益					22,695
自己株式の取得					▲9,207
自己株式の処分					78
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲1,330	▲422	▲1,752	27	▲1,725
当中間期変動額合計	▲1,330	▲422	▲1,752	27	9,388
当中間期末残高	3,389	▲18,347	▲14,958	76	858,029

（単位：百万円）

	2020年度中間期（当中間会計期間）											
	株主資本								株主資本 合計			
	資本剰余金				利益剰余金			自己株式				
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	▲61,097	869,102			
当中間期変動額												
剰余金の配当					461	▲2,768	▲2,307		▲2,307			
中間純利益						560	560		560			
自己株式の取得								▲9,543	▲9,543			
自己株式の処分			▲40	▲40				132	91			
利益剰余金から資本剰余金への振替			40	40		▲40	▲40		—			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	461	▲2,248	▲1,787	▲9,411	▲11,198			
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	320,546	336,742	▲70,508	857,903			

	2020年度中間期（当中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	624	▲16,174	▲15,549	76	853,629
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,307
中間純利益					560
自己株式の取得					▲9,543
自己株式の処分					91
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲1,049	9	▲1,040	25	▲1,014
当中間期変動額合計	▲1,049	9	▲1,040	25	▲12,213
当中間期末残高	▲424	▲16,164	▲16,589	101	841,415

注記事項

(2020年度中間期／当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとのみなし額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア のれん	5年～10年（行内における利用可能期間） 10年
--------------------	-----------------------------

- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたって定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に「残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行ったうえで、主として各々の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,190百万円（前事業年度末は4,755百万円）であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（COVID－19）の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は概ね2021年3月末頃までに収束するものの、一部の特定債務者向け貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くものと想定し、当行の特定債務者及び特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるとの仮定を置いております。なお、当該仮定については、足許の状況を踏まえ、前事業年度末に想定した一部の特定債務者向け貸出金等の信用リスクに対する影響を及ぼす期間に関して変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、当中間会計期間において影響があると見込まれる特定債務者及び特定業種の見直しを行い、特定債務者の債務者区分を予想される業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、当該特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金5,981百万円（前事業年度末は6,021百万円）を計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症（COVID－19）の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合に、第3四半期会計期間以降において増減する可能性があります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.49～12.13年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (5) 睡眠債券払戻損失引当金
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ガジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

- (3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

注記事項（続き）

- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

追加情報

自己株式の取得

当行は、2020年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、充分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。
2. 取得に係る事項の内容
- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20.5百万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）の8.88%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 205億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2020年5月14日から2021年3月31日まで |

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 10,294,700株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 13,599,769,700円 |
| (4) 取得期間 | 2020年5月14日から2020年10月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	379,547百万円	428,320百万円
出資金	16,517百万円	15,996百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	5,561百万円	2,745百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
破綻先債権額	521百万円	610百万円
延滞債権額	14,310百万円	28,150百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3カ月以上延滞債権額	350百万円	575百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	2,438百万円	4,323百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	17,621百万円	33,659百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
6,813百万円	6,471百万円	
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当中間会計期間
15,527百万円	13,965百万円	

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	420,754百万円	362,271百万円
貸出金	875,300百万円	837,893百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,099百万円	1,023百万円
売現先勘定	38,956百万円	11,069百万円
債券貸借取引受入担保金	342,327百万円	306,119百万円
借入金	271,883百万円	317,631百万円
その他の負債	16百万円	17百万円
支払承諾	331百万円	7,229百万円

上記のほか、「その他の資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金、外国為替差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
金融商品等差入担保金	66,258百万円	56,158百万円
全銀ネット差入担保金	50,000百万円	50,000百万円
保証金	8,754百万円	8,755百万円
先物取引差入証拠金	4,782百万円	5,709百万円
外国為替差入証拠金	195百万円	169百万円
現先取引に係る差入保証金	47百万円	－百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	2,250,954百万円	2,230,848百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,936,439百万円	1,894,333百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
3,480百万円	3,430百万円	

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
外国為替売買益	1,705百万円	2,432百万円
国債等債券売却益	5,265百万円	3,620百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
償却債権取立益	53百万円	103百万円
株式等売却益	3,297百万円	109百万円
金銭の信託運用益	1,294百万円	1,298百万円
睡眠預金の収益計上額	577百万円	80百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
投資事業組合等損失	1,162百万円	1,563百万円

注記事項（続き）

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,457百万円	1,172百万円
無形固定資産	2,326百万円	2,497百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	2,639百万円	5,174百万円
貸出金償却	15百万円	1,319百万円
株式等売却損	0百万円	－百万円
株式等償却	650百万円	8百万円
金銭の信託運用損	0百万円	13百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式償還益	2,109百万円	－百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	57百万円	264百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	378,750	427,607
関連会社株式	797	713
合計	379,547	428,320

（単位：百万円）

企業結合等関係

株式の取得による会社等の買収

中間連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他

（2020年度中間期／当中間会計期間）

該当事項はありません。

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
業務粗利益①	56,831	44,121	111,354
うち国債等債券損益②	4,473	3,082	3,424
経費③	36,305	34,520	71,847
実質業務純益（①－③）④	20,526	9,600	39,506
コア業務純益（①－②－③）	16,053	6,518	36,082
除く投資信託解約損益	16,053	6,518	36,082
一般貸倒引当金繰入額⑤	▲1,607	401	2,976
業務純益（①－③－⑤）⑥	22,134	9,199	36,530
臨時損益⑦	138	▲4,855	▲2,592
経常利益（⑥＋⑦）⑧	22,272	4,344	33,938
特別損益⑨	1,840	▲510	▲224
税引前中間（当期）純利益（⑧＋⑨）⑩	24,113	3,833	33,713
法人税等合計⑪	1,417	3,273	532
中間（当期）純利益（⑩－⑪）	22,695	560	33,180

（注）「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	45,437	6,850	52,287	38,724	5,477	44,201	88,936	14,250	103,186
資金運用収益	45,837	14,845	60,697	40,352	9,395	49,648	91,128	29,334	120,335
			(▲14)			(99)			(128)
資金調達費用	399	7,995	8,410	1,628	3,918	5,446	2,192	15,084	17,148
			(▲14)			(99)			(128)
役務取引等利益	▲4,340	675	▲3,665	▲6,324	307	▲6,017	▲7,649	1,418	▲6,231
役務取引等収益	9,270	1,033	10,304	5,786	830	6,616	19,108	2,187	21,295
役務取引等費用	13,611	358	13,969	12,111	523	12,634	26,757	769	27,527
特定取引利益	▲520	3,647	3,126	118	1,682	1,801	1,206	9,788	10,994
特定取引収益	▲520	3,647	3,126	118	1,682	1,801	1,206	9,788	10,994
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	0	—	0
その他業務利益	447	4,635	5,082	▲253	4,389	4,136	945	2,458	3,404
その他業務収益	1,676	5,433	7,109	782	5,533	6,316	4,308	5,714	10,022
その他業務費用	1,228	797	2,026	1,035	1,144	2,180	3,362	3,255	6,618
業務粗利益	41,023	15,807	56,831	32,265	11,855	44,121	83,438	27,915	111,354
業務粗利益率	1.43%	2.78%	1.79%	1.13%	2.00%	1.37%	1.45%	2.42%	1.74%

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2019年度中間期17百万円、2020年度中間期82百万円、2019年度95百万円）を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券等関係役務費用（2019年度中間期1百万円、2020年度中間期1百万円、2019年度3百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」（%）＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,726,251	1,135,121	6,343,836	5,648,173	1,179,757	6,420,774	5,737,812	1,152,944	6,366,034
利息	45,837	14,845	60,697	40,352	9,395	49,648	91,128	29,334	120,335
利回り	1.60%	2.61%	1.91%	1.42%	1.58%	1.54%	1.58%	2.54%	1.89%
資金調達勘定									
平均残高	6,322,137	1,170,163	6,974,764	6,309,754	1,229,189	7,131,786	6,326,456	1,189,220	6,990,953
利息	399	7,995	8,410	1,628	3,918	5,446	2,192	15,084	17,148
利回り	0.01%	1.36%	0.24%	0.05%	0.63%	0.15%	0.03%	1.26%	0.24%

（注）1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2019年度中間期1,358,204百万円、2020年度中間期1,432,016百万円、2019年度1,356,701百万円、国際業務部門：2019年度中間期2,060百万円、2020年度中間期1,400百万円、2019年度2,007百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2019年度中間期214,004百万円、2020年度中間期314,069百万円、2019年度255,171百万円、国際業務部門：2019年度中間期551百万円、2020年度中間期562百万円、2019年度551百万円）及び利息（国内業務部門：2019年度中間期13百万円、2020年度中間期81百万円、2019年度88百万円、国際業務部門：2019年度中間期3百万円、2020年度中間期1百万円、2019年度6百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況（単体）（続き）

（4）受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	505	258	453	▲626	584	736	1,028	275	1,204
利率による増減	▲1,981	1,405	▲15	▲4,859	▲6,034	▲11,785	▲4,978	▲741	▲5,333
純増減	▲1,476	1,663	438	▲5,485	▲5,450	▲11,049	▲3,950	▲466	▲4,129
支払利息									
残高による増減	▲2	218	0	▲0	402	188	39	340	184
利率による増減	▲2,303	1,622	▲213	1,229	▲4,479	▲3,152	▲2,361	967	▲913
純増減	▲2,305	1,840	▲213	1,229	▲4,077	▲2,964	▲2,322	1,307	▲729

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

（5）資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.60%	2.61%	1.91%	1.42%	1.58%	1.54%	1.58%	2.54%	1.89%
資金調達原価	1.10	1.58	1.26	1.09	0.84	1.10	1.10	1.48	1.26
総資金利鞘	0.50	1.03	0.65	0.33	0.74	0.44	0.48	1.06	0.63

（6）利鞘（国内業務部門）

	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
資金運用利回り①	1.60%	1.42%	1.58%
貸出金利回り	1.85	1.65	1.82
有価証券利回り	1.32	0.87	1.35
資金調達原価②	1.10	1.09	1.10
資金調達利回り③	0.01	0.05	0.03
預金利回り	▲0.00	0.03	0.01
総資金利鞘（①－②）	0.50	0.33	0.48
資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）	1.59	1.37	1.55

（注）1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

（7）役務取引の状況

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,270	1,033	10,304	5,786	830	6,616	19,108	2,187	21,295
うち債券・預金・貸出業務	2,424	857	3,281	1,920	697	2,617	5,818	1,845	7,664
うち為替業務	432	121	553	407	87	495	854	230	1,085
うち証券関連業務	981	—	981	476	—	476	2,476	—	2,476
うち代理業務	1,755	3	1,759	387	—	387	2,427	3	2,431
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1	1	—	1
うち保証業務	22	1	24	18	4	22	46	4	50
役務取引等費用	13,611	358	13,969	12,111	523	12,634	26,757	769	27,527
うち為替業務	579	54	633	575	50	626	1,156	106	1,262
役務取引等利益	▲4,340	675	▲3,665	▲6,324	307	▲6,017	▲7,649	1,418	▲6,231

損益などの状況（単体）（続き）

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	▲520	3,647	3,126	118	1,682	1,801	1,206	9,788	10,994
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	▲24	445	421	▲32	38	5	281	545	827
うち特定金融派生商品収益	▲496	3,201	2,705	151	1,643	1,795	924	9,242	10,167
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	0	—	0
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	0	—	0
特定取引利益	▲520	3,647	3,126	118	1,682	1,801	1,206	9,788	10,994

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	447	4,635	5,082	▲253	4,389	4,136	945	2,458	3,404
国債等債券関係損益	1,147	3,326	4,473	340	2,742	3,082	817	2,607	3,424
外国為替売買損益	—	1,705	1,705	—	2,432	2,432	—	529	529
金融派生商品損益	40	▲83	▲43	23	130	154	36	217	254
債券等関係費用	▲26	▲0	▲27	▲77	▲0	▲78	▲77	▲0	▲77
その他	▲712	▲311	▲1,024	▲539	▲916	▲1,456	169	▲894	▲725

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
給料・手当	11,397	11,188	22,114
退職給付費用	1,001	975	2,074
福利厚生費	2,050	2,046	4,021
減価償却費	3,784	3,670	7,576
土地建物機械賃借料	3,337	2,792	6,181
営繕費	1,428	1,377	2,929
消耗品費	549	172	757
給水光熱費	306	249	588
旅費	218	73	434
通信費	554	563	1,141
広告宣伝費	397	434	1,154
租税公課	2,487	2,702	5,310
その他	8,994	8,404	18,023
合計	36,505	34,651	72,308

(注) (中間) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況（単体）（続き）

（11）臨時損益

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
臨時収益	5,416	1,769	7,992
株式等売却益	3,297	109	4,626
金銭の信託運用益	1,294	1,298	2,381
貸倒引当金戻入益	—	—	—
その他	824	360	983
臨時費用	5,278	6,624	10,584
株式等売却損	0	—	86
株式等償却	650	8	2,784
金銭の信託運用損	0	13	0
不良債権処理にかかる損失	4,262	6,093	5,843
貸出金償却	15	1,319	5
個別貸倒引当金繰入額	4,247	4,773	5,837
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他債権売却損等	—	—	—
その他	364	508	1,869
臨時損益	138	▲4,855	▲2,592

（注）「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

（12）有価証券関連損益

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
国債等債券損益	4,473	3,082	3,424
売却益	5,265	3,620	7,385
償還益	—	—	—
売却損（▲）	▲792	▲444	▲3,538
償還損（▲）	—	—	—
償却（▲）	—	▲94	▲422
株式等損益	2,647	100	1,755
売却益	3,297	109	4,626
売却損（▲）	▲0	—	▲86
償却（▲）	▲650	▲8	▲2,784

（13）与信関連費用などの内訳（単体）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
貸出金償却・その他債権売却損	15	1,319	5
貸倒引当金繰入（▲取崩）額	2,639	5,174	8,813
一般貸倒引当金繰入（▲取崩）額	▲1,607	401	2,976
個別貸倒引当金繰入（▲取崩）額	4,247	4,773	5,837
特定海外債権引当勘定繰入（▲取崩）額	—	—	—
償却債権取立益（▲）	▲53	▲103	▲105
合計	2,601	6,391	8,713

損益などの状況（単体）（続き）

（参考）銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース
業務粗利益①	56,831	1,294	58,125	44,121	1,285	45,406	111,354	2,381	113,736
うち役務取引等利益	▲3,665	1,294	▲2,371	▲6,017	1,285	▲4,732	▲6,231	2,381	▲3,849
経費②	36,305	—	36,305	34,520	—	34,520	71,847	—	71,847
実質業務純益（①－②）③	20,526	1,294	21,820	9,600	1,285	10,886	39,506	2,381	41,888
一般貸倒引当金繰入額④	▲1,607	—	▲1,607	401	—	401	2,976	—	2,976
業務純益（③－④）⑤	22,134	—	23,427	9,199	—	11,287	36,530	—	44,864
臨時損益⑥	138	▲1,294	▲1,155	▲4,855	▲1,285	▲6,140	▲2,592	▲2,381	▲4,973
うち金銭の信託運用損益	1,294	▲1,294	—	1,285	▲1,285	—	2,381	▲2,381	—
経常利益（③－④＋⑥）⑦	22,272	—	22,272	4,344	—	4,344	33,938	—	33,938
特別損益⑧	1,840	—	1,840	▲510	—	▲510	▲224	—	▲224
税引前中間（当期）純利益（⑦＋⑧）⑨	24,113	—	24,113	3,833	—	3,833	33,713	—	33,713
法人税等合計⑩	1,417	—	1,417	3,273	—	3,273	532	—	532
中間（当期）純利益（⑨－⑩）	22,695	—	22,695	560	—	560	33,180	—	33,180

（注）1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役務取引等利益」への振り替えです。

2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況（単体、経営健全化計画ベース）

当中間期の業務粗利益は454億円となり、前年同期比127億円の減少となりました。うち資金利益は442億円で、前年同期比80億円の減少となりました。これは、海外金利低下に伴う利息収益の減少などによるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、17億円（昭和リース㈱から17億円）でした。また、非資金利益は12億円で、前年同期比46億円減少しました。これは、法人業務での手数料収益及びデリバティブ関連収益の減少や、リテールバンキングでの資産運用商品の販売関連収益の減少などによるものです。

当中間期の経費は345億円となり、前年同期比17億円の減少となりました。これは、抑制的な経費運営などによるものです。

これらの結果、当中間期の実質業務純益は108億円となり、前年同期比109億円減少しました。

資産・負債・純資産の状況（単体）

2020年度中間期末の総資産は2019年度末比207億円減少の8兆6,659億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2019年度末比533億円増加の5兆941億円となりました。有価証券は同比619億円減少の1兆2,038億円となり、このうち国債残高は同比490億円減少の3,095億円となりました。

その他損益（一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計）では、前年度計上した保有株式の売却益がなくなったことなどに加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による貸出先の業況悪化に伴い貸倒引当金を積み増したことなどにより、与信関連費用は増加して63億円の費用を計上しました。また、特別損益において前年度計上した関係会社株式の償還益がなくなったことや、繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより法人税等合計が増加した結果、当中間期における中間純利益は前年同期比221億円減少の5億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、2019年度末比794億円増加の6兆5,304億円となり、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

また、純資産は8,414億円（2019年度末比122億円減少）となりました。

営業の状況（単体）

預金

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,323,957	—	2,323,957	2,709,294	—	2,709,294	2,652,189	—	2,652,189
うち固定自由金利定期預金	2,323,957	—	2,323,957	2,709,294	—	2,709,294	2,652,189	—	2,652,189
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,709,073	—	2,709,073	2,795,075	—	2,795,075	2,802,106	—	2,802,106
その他の預金	20,525	547,119	567,645	17,522	569,971	587,494	17,913	522,872	540,786
計	5,053,556	547,119	5,600,675	5,521,892	569,971	6,091,864	5,472,209	522,872	5,995,082
譲渡性預金	488,531	—	488,531	438,627	—	438,627	455,950	—	455,950
合計	5,542,087	547,119	6,089,207	5,960,519	569,971	6,530,491	5,928,159	522,872	6,451,032

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
定期預金	2,323,957	2,709,294	2,652,189
3カ月未満	1,498,864	1,496,444	1,534,492
3カ月以上6カ月未満	165,667	167,863	132,405
6カ月以上1年未満	122,603	242,811	227,857
1年以上2年未満	141,248	265,252	185,329
2年以上3年未満	145,425	192,114	280,379
3年以上	250,147	344,807	291,724
うち固定自由金利定期預金	2,323,957	2,709,294	2,652,189
3カ月未満	1,498,864	1,496,444	1,534,492
3カ月以上6カ月未満	165,667	167,863	132,405
6カ月以上1年未満	122,603	242,811	227,857
1年以上2年未満	141,248	265,252	185,329
2年以上3年未満	145,425	192,114	280,379
3年以上	250,147	344,807	291,724
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,285,774	—	2,285,774	2,589,188	—	2,589,188	2,391,898	—	2,391,898
うち固定自由金利定期預金	2,285,774	—	2,285,774	2,589,188	—	2,589,188	2,391,898	—	2,391,898
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,666,839	—	2,666,839	2,738,692	—	2,738,692	2,672,406	—	2,672,406
その他の預金	17,323	516,447	533,770	14,588	556,082	570,670	16,697	540,994	557,691
計	4,969,937	516,447	5,486,384	5,342,468	556,082	5,898,551	5,081,002	540,994	5,621,996
譲渡性預金	508,589	—	508,589	408,524	—	408,524	491,361	—	491,361
合計	5,478,526	516,447	5,994,973	5,750,993	556,082	6,307,075	5,572,363	540,994	6,113,358

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金

営業の状況（単体）（続き）

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	767,912	13.73%	956,255	15.70%	985,945	16.45%
個人	4,559,858	81.50	4,812,941	79.02	4,654,891	77.65
公金	52,488	0.94	53,054	0.87	41,156	0.69
金融機関	214,697	3.84	268,447	4.41	312,706	5.22
合計	5,594,956	100.00	6,090,698	100.00	5,994,699	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,326,269	709,214	4,035,483	3,309,659	810,872	4,120,532	3,345,648	741,355	4,087,003
手形貸付	8,966	9,827	18,793	8,691	17,184	25,876	9,224	19,088	28,313
当座貸越	871,142	—	871,142	947,292	482	947,774	925,020	482	925,502
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,206,379	719,041	4,925,420	4,265,644	828,539	5,094,183	4,279,893	760,925	5,040,819

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
貸出金	4,925,420	5,094,183	5,040,819
1年以下	990,801	1,132,173	1,105,675
1年超3年以下	767,504	714,466	692,818
3年超5年以下	649,736	788,087	712,612
5年超7年以下	492,834	451,992	503,644
7年超	1,754,457	1,762,239	1,769,120
期間の定めのないもの	270,085	245,224	256,947
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	21,480	23,057	22,901
3年超5年以下	31,520	43,219	37,019
5年超7年以下	51,248	45,369	51,019
7年超	849,305	786,683	814,619
期間の定めのないもの	262,620	227,914	249,553
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	746,024	691,408	669,917
3年超5年以下	618,216	744,867	675,593
5年超7年以下	441,586	406,623	452,624
7年超	905,151	975,555	954,501
期間の定めのないもの	7,465	17,310	7,393

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,275,698	715,724	3,991,422	3,328,155	758,255	4,086,411	3,311,579	734,492	4,046,071
手形貸付	8,639	8,807	17,446	9,107	18,570	27,678	8,841	11,492	20,333
当座貸越	833,593	—	833,593	942,104	482	942,586	829,783	40	829,824
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,117,931	724,531	4,842,462	4,279,366	777,308	5,056,675	4,150,205	746,024	4,896,230

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,262,788	45.94%	2,312,533	45.40%	2,277,915	45.19%
運転資金	2,662,632	54.06	2,781,649	54.60	2,762,903	54.81
合計	4,925,420	100.00	5,094,183	100.00	5,040,819	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,708,545	100.00%	4,814,207	100.00%	4,777,125	100.00%
製造業	198,897	4.22	202,156	4.20	195,310	4.09
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	100	0.00	—	—	50	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	678	0.01	715	0.01	317	0.01
建設業	6,760	0.14	9,783	0.20	9,878	0.21
電気・ガス・熱供給・水道業	328,283	6.97	394,594	8.20	362,667	7.59
情報通信業	46,999	1.00	44,231	0.92	49,216	1.03
運輸業、郵便業	178,820	3.80	177,826	3.69	172,205	3.60
卸売業、小売業	109,290	2.32	104,878	2.18	99,072	2.07
金融業、保険業	965,696	20.51	987,544	20.51	992,540	20.78
不動産業	631,063	13.40	647,147	13.44	652,429	13.66
各種サービス業	386,796	8.21	417,692	8.68	428,978	8.98
地方公共団体	66,074	1.40	54,079	1.12	62,621	1.31
個人	1,419,249	30.14	1,367,881	28.41	1,396,655	29.24
海外円借款、国内店名義現地貸	369,834	7.85	405,675	8.43	355,181	7.44
海外及び特別国際金融取引勘定分	216,875	100.00%	279,975	100.00%	263,693	100.00%
政府等	97	0.04	—	—	—	—
金融機関	30,336	13.99	29,006	10.36	33,171	12.58
その他	186,441	85.97	250,969	89.64	230,522	87.42
合計	4,925,420		5,094,183		5,040,819	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
有価証券	814	2,819	2,989
債権	142,081	144,426	138,918
商品	—	—	—
土地建物	1,229,750	1,205,712	1,217,348
工場	—	—	—
財団	3,635	3,253	3,545
船舶	127,653	141,304	134,222
その他	81,020	84,262	86,836
計	1,584,956	1,581,778	1,583,860
保証	466,060	503,538	518,985
信用	2,874,404	3,008,866	2,937,973
合計	4,925,420	5,094,183	5,040,819
うち劣後特約付貸出金	27,713	16,000	25,000

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
総貸出金	① 貸出先件数	589,578件	523,222件	561,261件
	金額	4,708,545	4,814,207	4,777,125
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	589,117件	522,794件	560,820件
	金額	3,317,218	3,199,981	3,364,865
比率	①/② 貸出先件数	99.92%	99.92%	99.92%
	金額	70.45	66.47	70.44

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

営業の状況（単体）（続き）

(8) 個人向けローン期末残高

	(単位：百万円)		
	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
消費者ローン	1,412,610	1,362,555	1,390,736
住宅ローン	1,159,978	1,142,939	1,150,020
その他ローン	252,632	219,616	240,716

(9) リスク管理債権期末残高

	(単位：百万円)					
	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
貸出金残高	4,925,420	(100.00%)	5,094,183	(100.00%)	5,040,819	(100.00%)
破綻先債権	559	(0.01)	610	(0.01)	521	(0.01)
延滞債権	16,181	(0.33)	28,150	(0.55)	14,310	(0.28)
3カ月以上延滞債権	257	(0.01)	575	(0.01)	350	(0.01)
貸出条件緩和債権	1,658	(0.03)	4,323	(0.08)	2,438	(0.05)
合計	18,656	(0.38)	33,659	(0.66)	17,621	(0.35)
貸倒引当金	25,810	—	36,195	—	31,480	—
引当率	138.3%	—	107.5%	—	178.7%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. () 内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

	(単位：百万円)		
	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	17,499	32,383	16,520
製造業	3,589	88	153
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	5,747	10,123	5,476
情報通信業	124	122	122
運輸業、郵便業	—	2,229	—
卸売業、小売業	161	3,143	2,884
金融業、保険業	100	—	100
不動産業	3,689	8,808	3,629
各種サービス業	1,341	2,914	1,542
地方公共団体	—	—	—
個人	2,518	4,525	2,383
海外円借款、国内店名義現地貸	226	226	226
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,156	1,275	1,100
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	1,156	1,275	1,100
合計	18,656	33,659	17,621

営業の状況（単体）（続き）

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図（単体）（注1）

2020年9月末

（単位：億円）

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率（年率）	金融再生法に基づく開示債権（注1）（注2）		リスク管理債権（注1）
			貸出金	その他	
			50,941	1,149	50,941
破綻先	9E	100.0%（無担保部分）	破産更生債権及びこれらに準じる債権 （保全額、保全率） （46*、100.0%）（注3） *貸倒引当金は6億円、担保保全額は40億円	46	破綻先債権
実質破綻先	9D	100.0%（無担保部分）			
破綻懸念先	9C	75.8%（無担保部分）			延滞債権
要注意先	9B	25.0%（無担保部分）	危険債権 （保全額、保全率） （205*、84.6%）（注3） *貸倒引当金は102億円、担保保全額は103億円	242	3カ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権
	9A	4.6%（債権額）	要管理債権（貸出金勘定のみ） （保全額、保全率） （30*、62.0%）（注3） *貸倒引当金は5億円、担保保全額は25億円	49	
正常先	0A～6C	0.3%（債権額）	正常債権	51,753	正常債権
			不良債権合計、比率 （保全額、保全率） （338*、0.6%）（注3） *貸倒引当金は113億円、担保保全額は168億円		リスク管理債権合計、比率
					336、0.7%

- （注）1. 対象債権は以下のとおり定められています。
金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金（含む求償仮払）、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
2. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率（貸倒引当金及び担保・保証等）を示しています。

（11）金融再生法に基づく開示債権期末残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
総与信残高	5,035,872	(100.00%)		5,209,113	(100.00%)		5,165,552	(100.00%)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,274	(0.04)		4,629	(0.08)		2,309	(0.04)	
危険債権	14,498	(0.28)		24,242	(0.46)		12,546	(0.24)	
要管理債権	1,915	(0.03)		4,899	(0.09)		2,789	(0.05)	
合計	18,688	(0.37)		33,769	(0.64)		17,644	(0.34)	
正常債権	5,017,184	(99.62)		5,175,345	(99.35)		5,147,908	(99.65)	

（12）金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

（単位：百万円）

	2019年度中間期末					2020年度中間期末					2019年度末				
	期末残高		保全額		保全率	期末残高		保全額		保全率	期末残高		保全額		保全率
	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	うち貸倒引当金	うち担保・保証等		うち貸倒引当金	うち担保・保証等	うち貸倒引当金	うち担保・保証等		うち貸倒引当金	うち担保・保証等	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,274	2,274	589	1,685	100.00%	4,629	4,629	640	3,988	100.00%	2,309	2,309	562	1,747	100.00%
危険債権	14,498	11,521	5,714	5,806	79.47	24,242	20,510	10,165	10,344	84.61	12,546	11,774	6,471	5,303	93.84
要管理債権	1,915	650	284	367	33.96	4,899	3,036	541	2,495	61.98	2,789	822	359	463	29.48
合計	18,688	14,446	6,588	7,858	77.30	33,769	28,174	11,347	16,827	83.43	17,644	14,905	7,392	7,513	84.48

- （注）1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却（2019年度中間期末5,001百万円、2020年度中間期末6,190百万円、2019年度末4,755百万円）を行っています。

営業の状況（単体）（続き）

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(-)				(-)				(-)			
一般貸倒引当金	21,292	19,208	21,292	19,208	23,494	23,582	23,494	23,582	21,292	23,494	21,292	23,494
	(112)				(-)				(102)			
個別貸倒引当金	4,114	6,602	4,114	6,602	7,985	12,612	7,985	12,612	4,125	7,985	4,125	7,985
	(112)				(-)				(102)			
うち非居住者向け債権分	1,238	7	1,238	7	7	-	7	7	1,248	7	1,248	7
	(-)				(-)				(-)			
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(112)				(-)				(102)			
合計	25,407	25,810	25,407	25,810	31,480	36,195	31,480	36,195	25,417	31,480	25,417	31,480

(注) 期首残高欄の（ ）内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法（DCF法）」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(14) 債権者区分別引当率

(単位：%)

		2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先	(無担保部分)	67.81	75.84	90.80
要管理先	(無担保部分)	21.50	24.98	17.60
その他要注意先	(債権額)	4.12	4.62	4.66
	(無担保部分)	10.30	14.59	11.96
正常先	(債権額)	0.31	0.32	0.35

(15) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
有価証券	-	-	-
債権	-	-	-
商品	-	-	-
不動産	0	0	0
その他	60	71	48
計	61	71	49
保証	600	756	791
信用	20,200	21,338	17,947
合計	20,862	22,165	18,787

営業の状況（単体）（続き）

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	444,431	—	444,431	309,507	—	309,507	358,567	—	358,567
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	171,881	—	171,881	162,857	—	162,857	168,949	—	168,949
株式	347,084	—	347,084	346,716	—	346,716	346,266	—	346,266
その他の証券	29,463	368,626	398,089	30,059	354,723	384,782	32,028	359,988	392,017
うち外国債券	—	307,905	307,905	—	246,759	246,759	—	300,226	300,226
うち外国株式	—	45,435	45,435	—	94,038	94,038	—	45,159	45,159
合計	992,861	368,626	1,361,487	849,140	354,723	1,203,863	905,812	359,988	1,265,800

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2019年度中間期末								
国債	120,437	228,162	—	—	65,833	29,997	—	444,431
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,555	27,479	70,892	10,973	16,629	32,350	—	171,881
株式	—	—	—	—	—	—	347,084	347,084
その他の証券	45,245	31,539	52,600	15,379	75,763	116,871	60,688	398,089
うち外国債券	36,135	22,543	49,888	14,089	69,354	115,893	—	307,905
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	45,435	45,435
2020年度中間期末								
国債	130,726	70,617	25,255	15,064	45,182	22,660	—	309,507
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,496	38,791	56,955	20,247	—	37,366	—	162,857
株式	—	—	—	—	—	—	346,716	346,716
その他の証券	36,682	62,060	12,239	29,642	51,793	86,016	106,347	384,782
うち外国債券	28,512	53,750	8,662	26,883	43,863	85,085	—	246,759
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	94,038	94,038
2019年度末								
国債	120,698	148,605	5,051	5,079	50,090	29,042	—	358,567
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,095	21,549	72,519	7,206	16,112	38,466	—	168,949
株式	—	—	—	—	—	—	346,266	346,266
その他の証券	43,197	60,972	15,653	17,550	104,400	93,083	57,160	392,017
うち外国債券	33,478	49,864	12,954	15,822	96,045	92,060	—	300,226
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	45,159	45,159

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	473,437	—	473,437	352,734	—	352,734	445,278	—	445,278
地方債	316	—	316	—	—	—	158	—	158
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	169,885	—	169,885	171,429	—	171,429	169,849	—	169,849
株式	348,913	—	348,913	344,043	—	344,043	346,490	—	346,490
その他の証券	23,837	359,394	383,232	30,908	342,418	373,326	27,899	353,618	381,517
うち外国債券	—	297,327	297,327	—	274,304	274,304	—	291,487	291,487
うち外国株式	—	45,246	45,246	—	53,470	53,470	—	45,217	45,217
合計	1,016,390	359,394	1,375,785	899,115	342,418	1,241,533	989,676	353,618	1,343,294

経営指標（単体）

(1) 利益率

	(単位：％)		
	2019年度中間期	2020年度中間期	2019年度
総資産経常利益率	0.55	0.10	0.41
資本経常利益率	5.22	1.02	3.99
総資産当期純利益率	0.56	0.01	0.41
資本当期純利益率	5.32	0.13	3.90

- (注) 1. 「総資産経常（当期純）利益率」（％）＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 「資本経常（当期純）利益率」（％）＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益－優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

	(単位：％)								
	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	75.52	131.42	80.54	71.39	145.36	77.85	71.85	145.52	77.82
期中平均預貸率	74.75	140.29	80.40	74.11	139.78	79.90	74.08	137.89	79.73
期末預証率	17.91	67.37	22.35	14.24	62.23	18.43	15.27	68.84	19.62
期中平均預証率	18.55	69.58	22.94	15.63	61.57	19.68	17.76	65.36	21.97

有価証券関係（単体）

（中間）貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

	(単位：百万円)					
	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	－	0	－	0	－

満期保有目的の債券

	(単位：百万円)								
	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	338,187	341,778	3,590	216,227	217,330	1,103	277,173	278,770	1,596
小計	338,187	341,778	3,590	216,227	217,330	1,103	277,173	278,770	1,596
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	338,187	341,778	3,590	216,227	217,330	1,103	277,173	278,770	1,596

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

	(単位：百万円)		
	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	378,483	427,607	378,750
関連会社株式	206	713	797
合計	378,690	428,320	379,547

有価証券関係（単体）（続き）

その他有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	8,386	4,847	3,538	6,485	3,366	3,118	6,254	3,587	2,667
債券	116,583	114,578	2,004	61,536	60,908	627	73,334	72,520	813
国債	75,356	74,304	1,051	36,301	36,242	58	33,455	33,245	209
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	41,227	40,274	953	25,235	24,666	568	39,878	39,275	603
その他	132,991	130,401	2,589	105,252	103,562	1,690	113,153	110,648	2,504
外国証券	91,900	90,129	1,771	79,198	77,883	1,315	80,480	78,524	1,955
その他	41,090	40,272	818	26,053	25,678	374	32,673	32,123	549
小計	257,960	249,828	8,132	173,273	167,837	5,436	192,742	186,757	5,985
（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	549	781	▲231	1,690	1,910	▲219	1,603	1,786	▲183
債券	161,541	163,707	▲2,165	194,351	197,130	▲2,779	176,759	178,676	▲1,916
国債	30,887	30,919	▲31	56,979	57,479	▲500	47,939	48,520	▲581
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	130,654	132,788	▲2,134	137,372	139,650	▲2,278	128,820	130,155	▲1,334
その他	220,497	222,001	▲1,503	168,915	169,827	▲912	220,865	224,755	▲3,890
外国証券	219,220	220,561	▲1,341	168,794	169,704	▲910	220,755	224,631	▲3,876
その他	1,277	1,440	▲162	120	123	▲2	109	123	▲14
小計	382,589	386,490	▲3,901	364,956	368,868	▲3,911	399,228	405,218	▲5,990
合計	640,550	636,318	4,231	538,230	536,705	1,524	591,971	591,976	▲4

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	3,769		3,624		3,407	
債券	—		250		250	
社債	—		250		250	
その他	41,241		43,263		46,125	
外国証券	12,299		12,062		12,940	
その他	28,941		31,201		33,184	
合計	45,010		47,138		49,782	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	5,317	3,253	—	206	109	—	5,793	3,584	—
債券	552,269	1,537	390	328,483	651	216	853,882	2,418	1,178
国債	523,396	1,450	383	296,033	537	211	795,880	2,304	1,143
地方債	9,470	6	6	6,961	3	4	21,305	12	18
社債	19,403	80	0	25,487	110	1	36,696	101	15
その他	524,449	3,771	401	444,198	2,969	227	892,036	6,010	2,446
外国証券	524,416	3,757	401	444,198	2,969	227	890,566	5,912	2,360
その他	33	13	—	—	—	—	1,470	97	86
合計	1,082,036	8,563	792	772,889	3,730	444	1,751,712	12,012	3,624

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間期（前事業年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間期（前事業年度）における減損処理額は、2019年度中間期116百万円、2019年度1,066百万円、2020年度中間期94百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定められています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2019年度中間期末		2020年度中間期末		2019年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,651	▲1,578	11,020	▲1,638	12,404	▲1,659

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	223,951	225,462	▲1,511	278,588	281,438	▲2,850	299,723	300,577	▲853

（注）「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度末
評価差額	4,542	▲424	680
その他有価証券	6,053	2,425	1,534
その他の金銭の信託	▲1,511	▲2,850	▲853
（▲）繰延税金負債	1,152	—	56
その他有価証券評価差額金	3,389	▲424	624

（注）1. （中間）貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2019年度中間期末（益）1,821百万円、2019年度末（益）1,539百万円、2020年度中間期末（益）900百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2020年度中間期）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進捗手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

（単位：百万円）

			2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	625	—	▲0	▲0	1,250	—	▲0	▲0	—	—	—	—
		買建	7,751	1,841	55	55	24,882	—	59	59	48,240	1,250	75	75
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,330,485	3,781,239	193,794	193,794	4,297,330	3,772,661	168,250	168,250	4,406,689	3,967,267	179,594	179,594
		受取変動・支払固定	4,104,011	3,521,392	▲173,181	▲173,181	4,112,337	3,481,521	▲151,330	▲151,330	4,148,596	3,668,448	▲160,758	▲160,758
		受取変動・支払変動	1,739,681	1,452,456	2,723	2,723	1,780,697	1,601,995	▲422	▲422	1,731,522	1,541,791	1,484	1,484
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	売建	816,436	473,436	▲4,703	▲3,479	713,700	460,600	161	1,035	830,365	533,365	▲2,377	▲1,443
		買建	546,501	507,766	978	▲465	507,782	443,091	1,496	734	559,348	527,567	1,786	692
	金利オプション	売建	17,216	17,216	▲50	207	16,976	14,976	▲44	84	17,222	17,222	▲60	197
		買建	8,916	8,916	10	▲57	20,285	20,285	124	124	14,137	14,137	31	▲49
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					19,626	19,596			18,293	18,534			19,776	19,793

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、2020年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,694百万円及び1,686百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		535,711	484,901	3,828	3,828	500,440	479,190	6,337	6,337	523,007	499,811	6,516	6,516
		為替予約	924,570	53,146	1,061	1,061	1,084,895	79,888	▲1,403	▲1,403	1,283,348	72,525	▲4,892	▲4,892
		661,531	80,392	▲492	▲492	644,245	77,373	2,557	2,557	824,615	76,570	▲1,024	▲1,024	
	通貨オプション	売建	878,893	451,863	▲21,077	13,702	791,762	419,662	▲19,438	12,522	824,749	430,229	▲26,988	7,248
		買建	804,626	403,957	19,144	▲3,281	738,784	386,750	16,036	▲5,562	720,203	387,121	21,480	▲874
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計					2,463	14,818			4,088	14,450			▲4,908

- （注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

株式関連取引

（単位：百万円）

			2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	6,751	－	67	67	1,391	－	▲1	▲1	461	－	7	7
		買建	2,631	1,137	▲42	▲42	1,137	－	21	21	1,137	－	▲198	▲198
	株式指数オプション	売建	60,780	7,712	▲1,271	1,509	7,712	－	▲828	▲103	8,172	－	▲523	224
		買建	64,236	11,125	1,073	▲1,821	11,125	－	217	▲768	11,125	－	450	▲534
	個別株オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	有価証券店頭オプション	売建	6,424	2,800	▲2,941	▲2,266	2,800	－	▲1,454	▲809	2,800	－	▲1,051	▲406
		買建	10,945	3,172	5,660	3,931	3,172	－	2,516	1,946	3,172	－	1,686	1,116
	有価証券店頭指数等 スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	735	735	10	10	－	－	－	－	－	－	－	－
合計					2,556	1,387			470	285			371	204

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

（単位：百万円）

			2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末					
			契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益			
金融商品取引所	債券先物	売建	31,578	—	▲49	▲49	6,128	—	▲4	▲4	2,793	—	▲60	▲60
		買建	13,971	—	▲78	▲78	40,374	—	67	67	22,323	—	▲38	▲38
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	5,693	—	10	▲10	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲116	▲138		62	62			▲98	▲98	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

			2019年度中間期末				2020年度中間期末				2019年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	32,000	22,000	508	508	33,000	31,500	375	375	30,000	27,000	▲406	▲406
		買建	32,750	22,000	▲479	▲479	33,000	31,500	▲354	▲354	30,000	27,000	440	440
その他		売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					29	29			20	20			33	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、									
	受取固定・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利息の	108,000	108,000	2,770	113,000	103,000	2,216	113,000	103,000	2,518
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	160,397	160,397	▲18,470	159,526	149,526	▲16,398	159,970	149,970	▲17,567
合計					▲15,700			▲14,182			▲15,048

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度中間期末			2020年度中間期末			2019年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、									
		預金、外国為替等	332,638	249,975	19,557	316,334	263,841	17,387	288,711	258,299	13,882
合計					19,557			17,387			13,882

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、2020年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2020年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2019年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	920,843	916,082
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,743	590,710
うち、利益剰余金の額	400,609	372,176
うち、自己株式の額 (▲)	70,508	46,804
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲5,062	▲2,381
うち、為替換算調整勘定	▲1,529	▲2,806
うち、退職給付に係るものの額	▲3,532	425
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	76
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	16	7
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	936	441
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	936	441
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,869	4,115
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	920,705	918,342
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	56,516	52,871
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	18,839	13,964
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	37,676	38,907
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5,593	6,680
適格引当金不足額	30,949	37,544
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,129	7,798
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	97,188	104,894
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	823,516	813,447
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,943,573	6,513,664
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	204,650	136,290
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	387,339	384,722
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,535,562	7,034,676
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.92%	11.56%

(注) 2019年9月期の連結自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	2019年度末	バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	916,906	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	389,600	
うち、自己株式の額 (▲)	61,097	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲5,255	
うち、為替換算調整勘定	▲1,670	
うち、退職給付に係るものの額	▲3,585	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	17	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	637	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	637	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	—	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、	—	
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,352	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	915,735	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	52,178	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	13,015	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	39,163	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6,844	
適格引当金不足額	30,318	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	
退職給付に係る資産の額	3,943	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	93,284	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	822,450	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,741,251	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	206,136	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	389,243	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,336,631	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.21%	

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	397	324
子会社	13,687	32,830
うち、UDC Finance Limited	—	18,775

(注)UDC Finance Limitedは株式の取得により、当中間連結会計期間から連結しております。

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）（注1）	147,362	152,633
特定貸付債権（注2）	100,027	115,836
ソブリン向け	5,792	4,260
金融機関等向け	14,795	12,292
居住用不動産向け	9,510	9,946
適格リボルビング型リテール向け	130,467	116,792
その他リテール向け	167,842	177,414
株式等	21,647	23,185
みなし計算（ファンド等）	16,396	15,745
証券化	43,320	43,977
購入債権	11,146	13,781
その他資産等	3,530	3,649
CVAリスク	12,118	14,209
中央清算機関関連向け	97	97
合計	684,056	703,822

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	5,259	6,161
PD/LGD方式	3,173	2,764
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	13,211	14,255
合計	21,647	23,185

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,284	1,832
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	342	335
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	14,769	13,576
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	0	0
合計	16,396	15,745

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	491	631
金利リスク	52	27
株式リスク	12	2
外国為替リスク	395	600
証券化リスク	31	1
内部モデル方式（一般市場リスク）	10,411	15,740

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	30,777	30,987

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	281,387	301,422

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)
製造業	322,700	299,453	—	23,247	341,343	319,547	—	21,796
農林漁業	1,655	1,655	—	—	1,725	1,725	—	—
鉱業	1,752	1,751	—	1	1,582	1,580	—	1
建設業	68,375	68,168	200	7	71,793	71,593	200	—
電気ガス水道	414,041	391,709	—	22,332	518,733	489,319	—	29,413
情報通信	50,993	50,992	—	1	49,217	49,217	—	0
運輸業	219,136	218,744	—	391	179,560	179,171	—	389
卸小売業	227,594	213,638	100	13,856	212,744	199,765	100	12,878
金融保険	2,033,281	1,830,473	178,636	24,171	2,404,413	2,156,689	224,362	23,361
不動産業	789,179	663,162	123,447	2,569	795,023	685,132	108,117	1,773
各種サービス	574,369	572,815	750	803	585,810	584,051	900	858
国・地方公共団体	520,698	75,265	445,432	—	374,347	63,384	310,962	—
個人	3,236,858	3,236,540	—	317	3,266,302	3,266,060	—	241
その他	3,721	3,721	—	—	2,324	2,324	—	—
国内小計	8,464,360	7,628,094	748,567	87,699	8,804,922	8,069,565	644,642	90,715
海外	933,636	679,645	190,069	63,921	1,192,822	988,731	141,561	62,529
連結計	9,397,997	8,307,739	938,636	151,621	9,997,745	9,058,297	786,203	153,244
1年以内	1,622,179	1,454,940	151,507	15,732	1,626,553	1,464,009	148,568	13,975
1～3年	1,772,083	1,473,038	277,992	21,052	1,662,753	1,472,643	167,347	22,762
3～5年	1,069,090	881,519	163,720	23,851	1,338,440	1,135,503	178,284	24,651
5年超	3,220,557	2,785,657	343,914	90,985	3,323,054	2,940,699	290,500	91,855
期限なし	1,714,086	1,712,584	1,501	—	2,046,943	2,045,441	1,501	—
連結計	9,397,997	8,307,739	938,636	151,621	9,997,745	9,058,297	786,203	153,244

- (注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	4,374	864
農林漁業	45	21
鉱業	—	—
建設業	952	2,295
電気ガス水道	6,422	5,548
情報通信	591	140
運輸業	1,093	2,463
卸小売業	4,582	8,215
金融保険	184	0
不動産業	4,386	10,808
各種サービス	4,167	6,501
国・地方公共団体	—	—
個人	119,521	120,560
その他	687	635
国内小計	147,010	158,055
海外	5,840	8,705
合計	152,851	166,761

（注）購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	71,719	▲1,658	70,061	77,979	▲615	77,363
個別	80,820	764	81,584	78,703	4,922	83,626
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	152,540	▲893	151,646	156,682	4,306	160,989

（地域別）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	145,652	66,140	79,512	—	152,971	72,180	80,790	—
海外	5,993	3,920	2,072	—	8,018	5,183	2,835	—
合計	151,646	70,061	81,584	—	160,989	77,363	83,626	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	2,579	1,918
農林漁業	39	9
鉱業	10	9
建設業	747	882
電気ガス水道	5,881	8,280
情報通信	927	472
運輸業	1,289	3,732
卸小売業	4,604	7,069
金融保険	1,886	1,317
不動産業	4,568	7,984
各種サービス	6,543	7,593
国・地方公共団体	38	41
個人	114,166	110,971
その他	547	507
海外	5,993	8,018
分類困難	1,821	2,180
合計	151,646	160,989

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

（4）業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	46	114
農林漁業	4	23
鉱業	—	—
建設業	32	93
電気ガス水道	—	—
情報通信	2	1
運輸業	18	12
卸小売業	26	108
金融保険	—	—
不動産業	—	—
各種サービス	47	95
国・地方公共団体	—	—
個人	20,830	16,834
その他	—	—
海外	—	610
分類困難	—	0
合計	21,007	17,895

（5）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	62	12,154	73	9,808
10%	—	—	—	—
20%	22,835	29	39,384	29
35%	—	1,688	—	2,700
50%	4,101	491	3,752	1,256
75%	—	74,828	—	157,309
100%	207	110,147	377	279,473
150%	—	1,414	—	1,981
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	27,205	200,755	43,588	452,558

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	残高	残高
50%	166,106	140,150
70%	500,325	607,576
90%	128,931	163,234
115%	76,803	50,453
250%	34,646	89,191
0%（デフォルト）	8,579	14,216
合計	915,392	1,064,822

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	残高	残高
70%	12,499	3,400
95%	41,959	21,542
120%	25,036	24,516
140%	21,538	53,952
250%	49,220	13,559
0%（デフォルト）	3,689	3,288
合計	153,944	120,259

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	残高	残高
300%	7,146	1,098
400%	10,145	17,339
合計	17,292	18,438

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

2019年9月期の自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

<事業法人向け>

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
信用格付										
0～4	0.13%	44.82%	36.63%	1,579,733	174,751	0.14%	44.90%	37.35%	1,610,657	181,566
5～6	1.50%	43.92%	94.27%	678,355	80,443	1.51%	44.02%	93.83%	641,981	88,133
9A	9.34%	44.76%	184.63%	79,924	5,951	9.56%	43.83%	179.63%	99,196	7,528
デフォルト	100.00%	49.76%	—	17,593	685	100.00%	44.90%	—	24,140	508

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
信用格付										
0～4	0.00%	45.00%	3.30%	2,046,726	2,763	0.00%	45.00%	2.38%	2,079,131	3,870
5～6	0.50%	45.00%	52.16%	0	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.07%	44.98%	37.41%	176,452	80,141	0.06%	44.99%	34.60%	204,502	74,709
5～6	0.86%	45.00%	100.01%	24,405	1,581	1.13%	45.00%	106.93%	33,692	650
9A	9.34%	43.25%	164.42%	1,431	21,825	9.56%	45.00%	191.02%	3,546	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	184	—	100.00%	45.00%	—	0	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0～4	0.13%	90.00%	209.09%	6,321	0.13%	90.00%	223.93%	6,950
5～6	1.80%	90.00%	374.85%	2,717	0.73%	90.00%	290.04%	1,421
9A	9.34%	90.00%	714.76%	1,960	9.56%	90.00%	757.56%	1,704
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2019年度中間期末							2020年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.22%	16.09%	7.33%	1,156,472	2,642	—	—	0.22%	16.23%	7.47%	1,136,467	2,062	—	—
延滞	63.33%	20.16%	78.56%	1,984	52	—	—	62.99%	19.83%	78.96%	2,332	37	—	—
デフォルト	100.00%	37.92%	50.55%	3,318	14	—	—	100.00%	29.81%	57.88%	5,143	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2019年度中間期末							2020年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	5.81%	75.36%	87.92%	541,253	150,016	3,646,556	4.11%	5.60%	73.74%	84.29%	506,357	137,658	3,591,425	3.83%
延滞	80.03%	79.56%	121.56%	2,737	49	3,112	1.57%	81.53%	78.18%	113.97%	2,470	47	2,641	1.79%
デフォルト	100.00%	70.14%	—	63,685	—	—	—	100.00%	67.89%	1.30%	59,778	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2019年度中間期末							2020年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	3.25%	65.21%	86.77%	642,769	719,477	131,338	2.23%	3.03%	66.25%	87.10%	704,220	760,027	124,379	1.83%
延滞	67.67%	58.44%	113.33%	4,852	2,940	573	3.33%	65.52%	57.42%	115.39%	3,869	2,026	413	2.44%
デフォルト	100.00%	60.64%	0.78%	54,769	543	—	—	100.00%	60.67%	0.71%	58,610	303	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
損失実績値 (a)	5,202	2,467	4,106
損失推計値 (b)	8,764	8,531	8,392
差異 (b-a)	3,562	6,064	4,286

(単位：百万円)

<ソブリン向け>

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	27	23	15
差異 (b-a)	27	23	15

(単位：百万円)

<金融機関向け>

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
損失実績値 (a)	70	—	—
損失推計値 (b)	108	89	146
差異 (b-a)	38	89	146

(単位：百万円)

<居住用不動産向け>

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
損失実績値 (a)	227	280	449
損失推計値 (b)	906	912	751
差異 (b-a)	678	632	302

(単位：百万円)

<適格リボルビング型リテール向け>

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
損失実績値 (a)	24,534	21,797	20,363
損失推計値 (b)	38,887	37,366	34,999
差異 (b-a)	14,353	15,568	14,635

(単位：百万円)

<その他リテール向け>

	2018年度中間期	2019年度中間期	2020年度中間期
損失実績値 (a)	7,959	8,782	7,936
損失推計値 (b)	23,237	26,972	27,520
差異 (b-a)	15,278	18,190	19,583

(単位：百万円)

【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約4億円減少と横ばいで推移しました。

新型コロナウイルスの影響により事業法人向けエクスポージャーにおいて損失実績が増加したものの、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失実績が減少したことによるものです。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものです。

2019年9月期の自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	3,761	225,437	4,061	219,674
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	900	830	—	517
合計	4,661	226,268	4,061	220,191

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
事業法人向け	287	3,167
ソブリン向け	1,111	496
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	1,399	3,664

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
グロスの再構築コストの額	246,981	224,790
グロスのアドオンの額	136,833	134,261
グロスの与信相当額	383,815	359,052
外国為替関連取引	168,355	167,439
金利関連取引	202,398	183,599
株式関連取引	6,683	2,771
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	6,277	5,115
その他	100	126
ネットिंगによる与信相当額削減額	232,193	205,807
ネットの与信相当額	151,621	153,244
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	151,621	153,244

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	43,750	19,000	27,000	23,000
マルチ・ネーム	13,000	13,000	10,000	10,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	25,437	21,290
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	123,536	126,079
事業法人向け貸出債権	62,198	61,022
その他	82,864	61,752
合計	294,037	270,143

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	90,920	1,412	75,122	1,154
20%超50%以下	17,965	631	20,548	749
50%超100%以下	67,307	3,939	57,855	3,396
100%超400%以下	85,194	20,387	65,840	13,489
400%超625%以下	30,169	14,901	50,775	25,186
625%超1,250%未満	2,480	2,048	—	—
合計	294,037	43,320	270,143	43,977

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末 エクスポージャーの額	2020年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	1,961	79
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,961	79

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%以下	1,961	31	79	1
1.6%超4%以下	—	—	—	—
4%超8%以下	—	—	—	—
8%超32%以下	—	—	—	—
32%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%未満	—	—	—	—
合計	1,961	31	79	1

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の2第2項の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項（連結）（続き）

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
期末VaR値	852	1,544
当期VaR 最高値	1,166	2,802
平均値	903	1,669
最低値	669	732

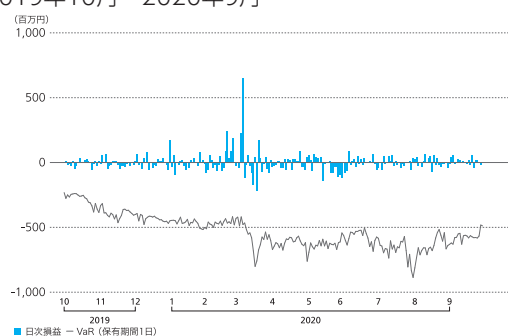
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
期末VaR値	2,825	2,609
当期VaR 最高値	4,570	4,977
平均値	3,043	3,440
最低値	2,072	2,463

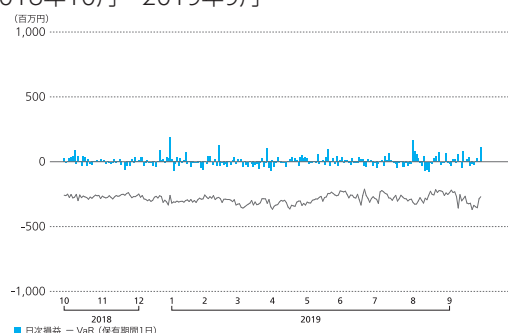
(3) バックテストの結果

2019年10月～2020年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

2018年10月～2019年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテストの結果

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（連結）（続き）

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	7,146	1,098
上場株式等エクスポージャー以外	10,145	17,339
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	6,936	4,996
上場株式等エクスポージャー以外	4,063	5,079

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	5,163	750
償却額	670	201

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価損益額	5,758	5,183

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	17,292	18,438
PD/LGD方式	10,999	10,076
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	62,316	67,242

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
ルック・スルー方式	3,496	5,392
マンデート方式	808	791
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	43,540	40,024
フォールバック方式	0	0
合計	47,846	46,209

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. 金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方パラレルシフト	42,668	68,457	16,730	－
2	下方パラレルシフト	18,735	1,528	8,480	－
3	スティープ化	25,937	35,585		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	42,668	68,457	16,730	－
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		823,516		813,447	
8	自己資本の額				

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式 第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2019年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	857,903	872,910
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	591,670
うち、利益剰余金の額	336,742	328,044
うち、自己株式の額 (▲)	70,508	46,804
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	101	76
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14	7
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14	7
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	858,020	872,994
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,296	17,704
うち、のれんに係るものの額	454	620
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16,841	17,083
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,812	2,139
適格引当金不足額	15,349	23,952
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,927	4,827
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,386	48,624
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	818,634	824,369
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,969,503	5,645,268
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	194,314	125,200
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	185,442	188,966
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,349,260	5,959,435
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.89%	13.83%

(注) 2019年9月期の単体自己資本比率の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

2019年度末
バーゼルⅢ
(国内基準)

項目

コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	866,795
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670
うち、利益剰余金の額	338,529
うち、自己株式の額 (▲)	61,097
うち、社外流出予定額 (▲)	2,307
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	76
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	866,884
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	17,948
うち、のれんに係るものの額	537
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	17,410
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,055
適格引当金不足額	16,527
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	4,815
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る10%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る15%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,345
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	824,538
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	5,779,417
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	196,496
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,552
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,168,466
自己資本比率	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.36%

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	397	324

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）（注1）	130,692	145,182
特定貸付債権（注2）	94,222	110,282
ソブリン向け	5,756	4,233
金融機関等向け	13,874	11,814
居住用不動産向け	9,067	9,625
適格リボルビング型リテール向け	42,726	34,225
その他リテール向け	1	184
株式等	106,982	118,289
みなし計算（ファンド等）	13,447	13,448
証券化	46,935	45,302
購入債権	21,383	21,657
その他資産等	1,179	1,228
CVAリスク	11,905	13,817
中央清算機関関連向け	97	97
合計	498,272	529,390

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	13,535	11,455
PD/LGD方式	92,332	105,611
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,110	1,217
合計	106,982	118,289

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,127	1,678
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	342	335
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	11,977	11,434
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—
合計	13,447	13,448

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	232	257
金利リスク	0	—
株式リスク	12	2
外国為替リスク	219	255
証券化リスク	—	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	9,783	15,287

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	15,117	14,835

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	238,377	253,970

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)
製造業	256,805	233,558	—	23,247	281,392	259,596	—	21,796
農林漁業	100	100	—	—	—	—	—	—
鉱業	856	855	—	1	804	802	—	1
建設業	24,941	24,733	200	7	34,168	33,968	200	—
電気・ガス・水道	406,244	383,912	—	22,332	508,067	478,653	—	29,413
情報通信	36,959	36,958	—	1	34,140	34,140	—	0
運輸業	178,592	178,225	—	366	136,000	135,634	—	365
卸小売業	131,394	117,438	100	13,856	120,232	107,254	100	12,878
金融保険	2,185,292	1,983,563	179,515	22,213	2,693,446	2,443,264	228,350	21,831
不動産業	766,228	640,211	123,447	2,569	770,627	660,736	108,117	1,773
各種サービス	410,499	408,945	750	803	438,254	436,495	900	858
国・地方公共団体	509,296	65,883	443,412	—	363,970	54,021	309,949	—
個人	1,445,402	1,445,084	—	317	1,391,371	1,391,129	—	241
その他	628	628	—	—	531	531	—	—
国内小計	6,353,242	5,520,100	747,425	85,716	6,773,008	6,036,229	647,617	89,161
海外	901,772	648,035	190,069	63,667	1,000,089	795,555	141,561	62,973
銀行計	7,255,015	6,168,136	937,495	149,383	7,773,098	6,831,784	789,178	152,135
1年以内	1,550,033	1,383,654	150,506	15,872	1,742,204	1,579,610	147,555	15,039
1～3年	1,236,634	937,877	277,992	20,764	1,119,979	930,602	167,347	22,029
3～5年	798,694	612,912	162,700	23,080	936,554	734,137	178,284	24,132
5年超	2,361,193	1,926,735	344,793	89,665	2,342,970	1,957,549	294,488	90,932
期限なし	1,308,458	1,306,956	1,501	—	1,631,387	1,629,886	1,501	—
銀行計	7,255,015	6,168,136	937,495	149,383	7,773,098	6,831,784	789,178	152,135

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	3,730	88
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	200
電気ガス水道	6,422	5,548
情報通信	591	122
運輸業	44	195
卸小売業	574	3,766
金融保険	184	0
不動産業	4,179	10,591
各種サービス	2,267	3,965
国・地方公共団体	—	—
個人	3,373	5,187
その他	—	—
国内小計	21,368	29,667
海外	3,598	3,244
合計	24,966	32,912

（注）購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	21,292	▲2,084	19,208	23,494	87	23,582
個別	7,198	4,405	11,604	12,634	6,132	18,767
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	28,490	2,321	30,812	36,129	6,220	42,350

（地域別）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	25,334	15,452	9,882	—	35,872	18,853	17,018	—
海外	5,477	3,755	1,722	—	6,477	4,728	1,749	—
合計	30,812	19,208	11,604	—	42,350	23,582	18,767	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	1,892	1,290
農林漁業	1	—
鉱業	7	6
建設業	57	204
電気ガス水道	5,848	8,233
情報通信	827	389
運輸業	662	3,189
卸小売業	1,365	3,827
金融保険	3,076	2,216
不動産業	4,465	7,873
各種サービス	4,438	5,792
国・地方公共団体	—	—
個人	2,688	2,846
その他	0	0
海外	5,477	6,477
分類困難	—	—
合計	30,812	42,350

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

（4）業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2019年度中間期	2020年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	—	95
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	0
電気ガス水道	—	—
情報通信	—	—
運輸業	—	0
卸小売業	—	65
金融保険	—	—
不動産業	—	—
各種サービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	81	1
その他	—	—
海外	—	—
分類困難	—	—
合計	81	162

（5）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	1,688	—	2,700
50%	—	—	—	—
75%	—	5,794	—	4,009
100%	—	28	—	101
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	7,511	—	6,811

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
50%	166,106	140,150
70%	500,325	607,576
90%	128,931	163,234
115%	76,803	50,453
250%	17,499	72,646
0%（デフォルト）	6,982	12,769
合計	896,649	1,046,831

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
70%	12,499	3,400
95%	41,959	21,542
120%	25,036	24,516
140%	21,538	53,952
250%	49,220	13,559
0%（デフォルト）	3,689	3,288
合計	153,944	120,259

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
300%	6,689	930
400%	34,886	33,075
合計	41,576	34,006

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.13%	44.83%	36.47%	1,661,115	193,170	0.14%	44.91%	37.74%	1,928,174	246,731
5～6	1.44%	43.81%	94.10%	608,451	80,081	1.42%	43.94%	92.19%	585,914	87,730
9A	9.34%	44.47%	181.52%	32,693	5,926	9.56%	43.03%	177.31%	55,564	7,528
デフォルト	100.00%	53.65%	—	9,395	674	100.00%	44.80%	—	11,199	484

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
信用格付	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.00%	45.00%	3.41%	1,963,954	2,763	0.00%	45.00%	2.39%	2,054,779	3,870
5～6	0.50%	45.00%	52.16%	0	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

	2019年度中間期末					2020年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
信用格付										
0～4	0.07%	44.97%	42.36%	119,368	84,478	0.06%	44.98%	40.35%	126,183	79,469
5～6	0.85%	45.00%	100.10%	23,934	1,581	1.13%	45.00%	105.96%	34,956	650
9A	9.34%	43.23%	164.20%	1,186	21,825	9.56%	45.00%	234.68%	5,387	118
デフォルト	100.00%	45.00%	—	184	—	100.00%	45.00%	—	0	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				2020年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
信用格付								
0～4	0.16%	90.00%	300.68%	352,506	0.14%	90.00%	298.94%	400,124
5～6	1.08%	90.00%	327.48%	8,640	1.14%	90.00%	361.16%	10,799
9A	9.34%	90.00%	756.90%	80	9.56%	90.00%	693.76%	1,479
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

	2019年度中間期末							2020年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
プール区分														
非延滞	0.21%	15.90%	7.03%	1,154,596	—	—	—	0.22%	16.09%	7.24%	1,135,075	—	—	—
延滞	62.74%	19.41%	78.42%	1,982	—	—	—	62.74%	19.38%	78.30%	2,331	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.52%	52.31%	3,221	—	—	—	100.00%	29.51%	58.70%	5,061	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

	2019年度中間期末							2020年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
プール区分														
非延滞	7.52%	80.40%	111.81%	252,998	17,072	448,312	3.80%	7.06%	78.00%	104.57%	218,879	15,150	425,340	3.56%
延滞	85.24%	80.40%	103.47%	842	27	884	3.06%	84.65%	78.00%	103.71%	619	19	652	3.03%
デフォルト	100.00%	80.40%	—	132	—	—	—	100.00%	78.00%	—	126	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

	2019年度中間期末							2020年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
プール区分														
非延滞	0.25%	14.84%	7.04%	214	—	—	—	4.11%	78.95%	78.63%	1,801	37	1,802	2.08%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比
＜事業法人向け＞

	2018年度中間期	2019年度中間期	(単位：百万円) 2020年度中間期
損失実績値 (a)	2,470	2,022	3,583
損失推計値 (b)	6,047	7,223	6,158
差異 (b-a)	3,577	5,201	2,575

＜ソブリン向け＞

	2018年度中間期	2019年度中間期	(単位：百万円) 2020年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	27	22	14
差異 (b-a)	27	22	14

＜金融機関向け＞

	2018年度中間期	2019年度中間期	(単位：百万円) 2020年度中間期
損失実績値 (a)	70	—	—
損失推計値 (b)	108	198	146
差異 (b-a)	38	198	146

＜居住用不動産向け＞

	2018年度中間期	2019年度中間期	(単位：百万円) 2020年度中間期
損失実績値 (a)	225	273	432
損失推計値 (b)	830	838	696
差異 (b-a)	605	564	264

＜適格リボルビング型リテール向け＞

	2018年度中間期	2019年度中間期	(単位：百万円) 2020年度中間期
損失実績値 (a)	14,761	12,713	9,670
損失推計値 (b)	23,050	19,347	16,039
差異 (b-a)	8,288	6,634	6,369

【要因分析】

損失実績は全体で前年比約13億円減少致しました。

新型コロナウイルスの影響により事業法人向けエクスポージャーにおいて損失実績が増加しものの、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにおける損失実績が減少したことによるものです。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものです。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	3,761	227,514	4,061	221,282
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	900	830	—	517
合計	4,661	228,344	4,061	221,799

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
内部格付手法

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
事業法人向け	287	3,167
ソブリン向け	1,111	496
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	1,399	3,664

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
グロスの再構築コストの額	245,904	224,546
グロスのアドオンの額	135,782	134,059
グロスの与信相当額	381,686	358,605
外国為替関連取引	168,616	168,447
金利関連取引	201,786	182,699
株式関連取引	6,821	2,874
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,360	4,457
その他	100	126
ネットिंगによる与信相当額削減額	232,302	206,470
ネットの与信相当額	149,383	152,135
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	149,383	152,135

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	19,750	19,000	23,000	23,000
マルチ・ネーム	13,000	13,000	10,000	10,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（単体）（続き）

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

＜再証券化エクスポージャーを除く＞

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	25,437	21,290
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	123,536	126,079
事業法人向け貸出債権	62,198	61,022
その他	308,401	107,288
合計	519,573	315,679

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

＜再証券化エクスポージャーを除く＞

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	289,456	3,948	95,658	1,479
20%超50%以下	44,965	1,711	45,548	1,749
50%超100%以下	67,307	3,939	57,855	3,396
100%超400%以下	85,194	20,387	65,840	13,489
400%超625%以下	30,169	14,901	50,775	25,186
625%超1,250%未満	2,480	2,048	—	—
合計	519,573	46,935	315,679	45,302

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2019年度中間期末	2020年度中間期末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
期末VaR値	813	1,502
当期VaR 最高値	1,128	2,751
平均値	856	1,620
最低値	630	691

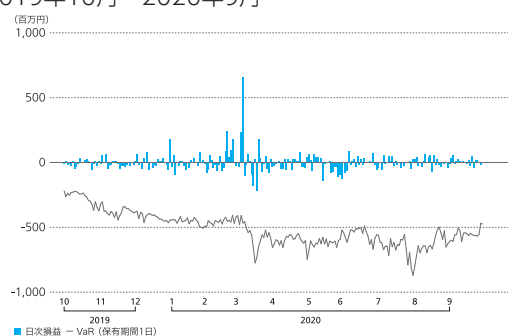
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
期末VaR値	2,679	2,522
当期VaR 最高値	4,438	4,920
平均値	2,893	3,331
最低値	1,924	2,312

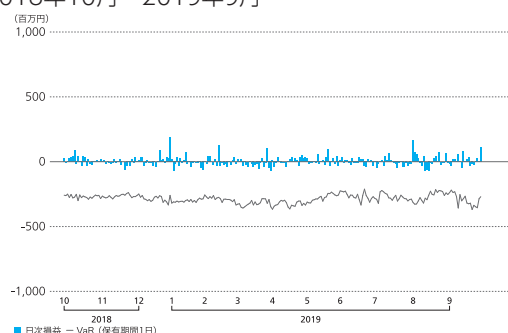
(3) バックテストの結果

2019年10月～2020年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

2018年10月～2019年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテストの結果

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（単体）（続き）

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	6,689	930
上場株式等エクスポージャー以外	34,886	33,075
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	5,710	3,843
上場株式等エクスポージャー以外	355,517	408,559

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	3,297	109
償却額	650	1,319

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価損益額	4,016	3,215

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	41,576	34,006
PD/LGD方式	361,227	412,403
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	5,238	5,744

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
ルック・スルー方式	3,045	4,950
マンデート方式	808	791
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	35,309	33,709
フォールバック方式	—	—
合計	39,163	39,452

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（単体）（続き）

9. 金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

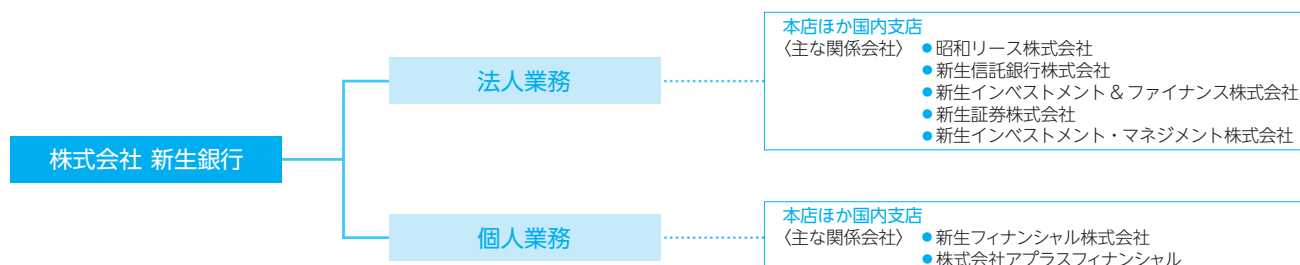
（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末
1	上方平行シフト	9,224	42,797	12,505	－
2	下方平行シフト	50,327	19,858	10,176	－
3	スティープ化	14,859	28,016		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	50,327	42,797	12,505	－
		ホ		ヘ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
		818,634		824,369	
8	自己資本の額				

（注）上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式 第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

新生銀行グループの概要

当行グループ（2020年9月30日現在、当行、子会社180社（うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生インベストメント＆ファイナンス株式会社などの連結子会社93社、非連結子会社87社）、および関連会社42社（日盛金融控股股份有限公司などの持分法適用会社42社）により構成）は、『法人業務』および『個人業務』を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務(法人業務)
神鋼リース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人業務)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(法人業務)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(法人業務)
新生インベストメント＆ファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(法人業務)
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務(法人業務)
(株) アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人業務)
(株) アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
(株) アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人業務)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区本町3番13号	信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務(経営勘定／その他)
アルファ債権回収(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	サービサー業務(個人業務)
フィナンシャル・ジャパン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	保険募集業務(個人業務)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務(法人業務)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis Chambers, 4th Floor Ellen Skelton Building, 3076 Sir Francis Drake Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人業務)
Nippon Wealth Limited	Unit 1101-02 & 13B, 11/F, One Harbourfront, 18 Tak Fung Street, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人業務)
EasyLend Finance Company Limited	Room 1602&1603 16/F New East Ocean CTR 9 Science Museum Road Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong	金融業務(個人業務)
UDC Finance Limited	Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand	金融業務(経営勘定／その他)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85、87号10	金融持株会社(法人業務)
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務(個人業務)
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	No.54 Nguyen Chi Thanh, Lang Thuong Ward, Dong Da District, Hanoi, Vietnam	金融業務(個人業務)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

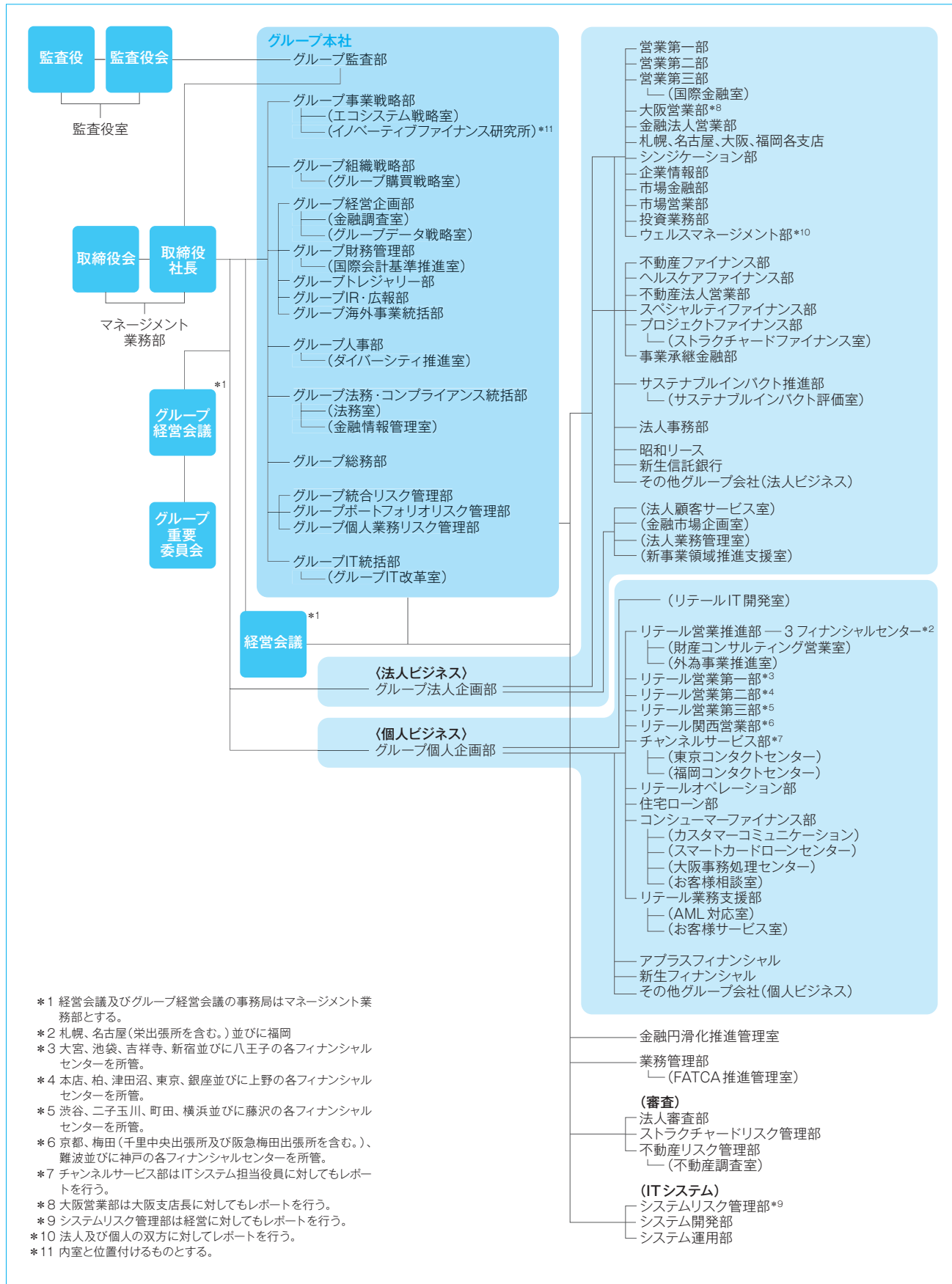
		2019年度中間期末	2019年度末	2020年度中間期末
連結	従業員数	5,430人	5,349人	5,657人
単体	従業員数	2,174	2,137	2,196
	男性	1,225	1,203	1,240
	女性	949	934	956
	平均年齢	41歳9カ月	42歳1カ月	42歳1カ月
	平均勤続年数	13年5カ月	13年4カ月	13年0カ月
	平均給与月額	473千円	476千円	477千円
	業務限定社員	151人	147人	141人
	嘱託	102	204	198
	臨時従業員	1	6	1

(注)「従業員数」は、業務限定社員、嘱託、臨時従業員を含んでいません。なお、2020年度中間期末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,270人です。

(2020年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

三井物産株式会社			三井物産株式会社			三井物産株式会社		
資本金		設立年月日	出資年月日	うち当行分		うち当行グループ会社の持分		
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)								
	29,360	1969. 4. 2	2005. 3.23	100.0%	100.0%	—		
	3,243	1987. 7.20	2019. 7. 1	80.0%	—	80.0%		
	5,000	1996.11.27	—	100.0%	100.0%	—		
	8,750	1997. 8.11	—	100.0%	100.0%	—		
	495	2001.12.17	—	100.0%	100.0%	—		
	100	2006. 4.11	2012.12.10	100.0%	100.0%	—		
	50	2012.11.21	—	100.0%	100.0%	—		
	15,000	1956.10. 6	2004. 9.28	94.9%	1.6%	93.3%		
	15,000	2009. 4.24	—	100.0%	—	100.0%		
	100	2009. 4.24	—	100.0%	—	100.0%		
	1,000	1957. 4.30	2006. 3.24	100.0%	—	100.0%		
	100	1991. 6. 3	2008. 9.22	100.0%	100.0%	—		
	100	1954.12. 1	2007.12.13	100.0%	—	100.0%		
	54	1985. 2. 1	—	100.0%	100.0%	—		
	500	2005.12.26	2017. 7. 1	100.0%	100.0%	—		
	30	2013. 2.14	2019. 5. 8	100.0%	100.0%	—		
	3,000千英ポンド	2004. 9.15	—	100.0%	100.0%	—		
	56,610千米ドル	2013. 6.28	—	50.0%	50.0%	—		
	462百万香港ドル	2013. 8. 5	—	100.0%	—	100.0%		
	130百万香港ドル	2012. 9. 3	2020. 2.28	100.0%	100.0%	—		
	52,352千ニュージーランドドル	1938. 4. 1	2020. 9. 1	100.0%	100.0%	—		
	37,724百万ニュー台湾ドル	2002. 2. 5	2006. 7.21	35.4%	—	35.4%		
	4,050	1997.12.12	2016.12.14	50.0%	50.0%	—		
	8,000億ベトナムドン	2016. 3.10	2017.10.31	49.0%	49.0%	—		



役員の状況

(2020年12月1日現在)

取締役(7名)

工藤 英之

代表取締役社長

小座野 喜景

取締役

(注) 社外取締役

アーネスト M. 比嘉^(注)

取締役
株式会社ヒガ・インダストリーズ
代表取締役会長兼社長

川本 裕子^(注)

取締役
早稲田大学大学院経営管理研究科教授

榎原 純^(注)

取締役
マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

村山 利栄^(注)

取締役
元 ゴールドマン・サックス証券株式会社
マネージングディレクター

富村 隆一^(注)

取締役
株式会社シグマックス代表取締役社長

監査役(3名)

永田 信哉

常勤監査役

赤松 育子^(注)

監査役
公認会計士、公認不正検査士

金野 志保^(注)

監査役
弁護士

(注) 社外監査役

グループ本社オフィサー、新生銀行執行役員(36名)

工藤 英之

代表取締役社長
最高経営責任者

(専務執行役員(相当))

サンジーブ グブタ

専務執行役員 特命担当

平沢 晃

管掌 グループ組織戦略、グループ人事、
グループ総務、グループIT
チーフオフィサー
グループ法務・コンプライアンス
専務執行役員 業務管理担当

小座野 喜景

取締役
チーフオフィサー グループ事業戦略

岡野 道征

チーフオフィサー グループ組織戦略
兼 グループIT
兼 シニアオフィサー グループ事業戦略

瀬戸 紳一郎

専務執行役員 法人ビジネスユニット長
兼 昭和リース株式会社 代表取締役社長
兼 社長執行役員

(注) 1.チーフオフィサー、シニアオフィサーは
グループ本社の役職です。
2.オフィサー、執行役員は姓のアルファベッ
ト順に記載しています。
3.小座野喜景氏、岡野道征氏は新生銀行
において専務執行役員相当、林貴子氏、
澤地孝一氏は新生銀行において常務執
行役員相当、小林純一氏、中村純也氏、
西玉音氏、潮見統一郎氏、對間康二郎
氏、吉田孝弘氏は新生銀行において執行
役員相当の職位となります。

(常務執行役員(相当))

林 貴子

チーフオフィサー グループ人事

平野 昇一

チーフオフィサー グループ企画財務
常務執行役員 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

日下部 裕文

常務執行役員 グループストラクチャード
ソリューション総括
兼 グループ法人企画部副担当

牧角 司

常務執行役員 審査総括

松原 正典

常務執行役員 ITシステム総括
シニアオフィサー グループIT

澤地 孝一

チーフオフィサー グループ総務

清水 哲朗

常務執行役員 個人ビジネスユニット長
シニアオフィサー グループ事業戦略
兼 株式会社アプラスフィナンシャル
代表取締役社長 最高経営責任者 (CEO)

鳥越 宏行

シニアオフィサー グループ事業戦略
常務執行役員
コンシューマーファイナンス総括
兼 新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

(執行役員(相当))

有松 智浩

執行役員 ストラクチャードリスク
管理部長

藤井 隆公

執行役員 法人営業担当

林 邦充

執行役員 法人営業総括

一場 恵津子

執行役員 リテールオペレーション担当
兼 リテールオペレーション部長

岩崎 友紀子

執行役員 法人事務部長

鍵田 裕之

執行役員 リテール業務支援担当
兼 グループ個人企画部長

河合 太一

執行役員 法人営業担当

菊川 丘美

執行役員 リテール業務支援部長

小林 純一

シニアオフィサー グループ企画財務
兼 グループ海外事業統括部GM

薦田 貴久

執行役員 グループ法人企画部
主担当

久保 秀一

グループ内部監査責任者
兼 グループ監査部GM

久保 貴裕

執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
新生インベストメント& ファイナンス
株式会社 代表取締役会長

中村 純也

シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部GM

西 玉音

シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部GM
兼 ダイバーシティ推進室長

小河原 智子

執行役員 リテール営業担当
兼 リテール関西営業部長

小国 力

執行役員 法人営業担当

大竹 博貴

執行役員 リテール営業総括

大山 浩

執行役員 法人営業担当 兼 大阪支店長

潮見 統一郎

チーフオフィサー グループリスク
兼 グループポートフォリオリスク管理部GM

對間 康二郎

シニアオフィサー グループ法務・
コンプライアンス

植坂 謙治

執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当

吉田 孝弘

シニアオフィサー グループ企画財務

シニア・アドバイザー

可児 滋

元 日本銀行文書局長、元 横浜商科大学教授

顧問

津島 雄二

エグゼクティブアドバイザー

風見 裕久

清谷 清弘

嶋田 康史

柳瀬 重人

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

27店舗(本支店24、出張所3)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5
------	-----------	------------------

関東(東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル8階
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
名古屋支店 栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1
大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
梅田支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階
梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波 千日前12-30
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6 元町ユニオンビル(受付2階)

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7
------	-----------	-------------------

レイク無人店舗

レイク無人店舗	全701店舗
---------	--------

駅・コンビニ・スーパー・ATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM	25,522台
イーネットATM	12,740台
ローソン・エイティエム・ネットワークスATM	13,479台
イオン銀行ATM	6,323台
ビューカードATM (VIEW ALTTE)	389台
ステーションATM・Patsat	134台

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

株式会社ゆうちょ銀行

北海道	
札幌支店	北海道札幌市中央区北二条西4-3

宮城県	
仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3

茨城県	
水戸店	茨城県水戸市三の丸1-4-29

栃木県	
宇都宮店	栃木県宇都宮市中央本町4-17

群馬県	
高崎店	群馬県高崎市高松町5-6

埼玉県	
さいたま支店	埼玉県さいたま市南区別所7-1-12
所沢店	埼玉県所沢市並木1-3
上尾店	埼玉県上尾市谷津1-87-1

千葉県	
若葉店	千葉県千葉市中央区中央2-9-10
船橋店	千葉県船橋市南本町7-17
柏店	千葉県柏市東上町6-29

神奈川県	
横浜店	神奈川県横浜西区高島2-14-2
青葉台店	神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1
藤沢店	神奈川県藤沢市藤沢115-2

東京都	
本店	東京都千代田区丸の内2-7-2
新宿店	東京都新宿区西新宿1-8-8
渋谷店	東京都渋谷区渋谷1-12-13
中野店	東京都中野区中野2-27-1
豊島店	東京都豊島区東池袋3-18-1
立川店	東京都立川市曙町2-14-36

長野県	
長野支店	長野県長野市南県町1085-4

石川県	
金沢支店	石川県金沢市三社町1-1

静岡県	
静岡店	静岡県静岡市葵区黒金町1-9

ファイナンシャル・ジャパン株式会社

本社	東京都千代田区外神田3-12-8 住友不動産秋葉原ビル10階
首都圏第一支社	東京都品川区西五反田7-23-1 第3TOCビル10階
東京第一支社	東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスT&U2階
神田支社	東京都千代田区外神田2-2-6 田中ビル4階
横浜支社	神奈川県横浜市中区山下町194 横浜ニューポートビル7階
長岡支社	新潟県長岡市表町1-4-9 CTNビル2階
名古屋支社	愛知県名古屋市中区栄1-31-41 大井ビル4階
名古屋丸の内支社	愛知県名古屋市中区丸の内2-17-22 丸の内桜通ビル6階
福井支社	福井県福井市成和1-3106 KENJIビル1号室

愛知県	
名古屋中央店	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

三重県	
四日市店	三重県四日市市沖の島町4-9

京都府	
京都店	京都府京都市下京区東塩小路町843-12

大阪府	
大阪支店	大阪府大阪市北区梅田1-3-1
堺店	大阪府堺市堺区南瓦町2-16
枚方店	大阪府枚方市大垣内町2-10-5
茨木店	大阪府茨木市中穂積1-1-40

奈良県	
奈良店	奈良県奈良市学園北2-3-2

兵庫県	
神戸店	兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1
西宮店	兵庫県西宮市和上町6-28

岡山県	
岡山店	岡山県岡山市北区中山下2-1-1

広島県	
広島支店	広島県広島市中区基町6-36

山口県	
山口店	山口県山口市中央1-1-1

香川県	
高松店	香川県高松市内町1-15

愛媛県	
松山支店	愛媛県松山市三番町3-5-2

福岡県	
北九州店	福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1
博多店	福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

熊本県	
熊本支店	熊本県熊本市中央区城東町1-1

大阪支社	大阪府大阪市淀川区西中島7-7-3 エフベース ミュゼオ6階
近畿第一支社	大阪府吹田市豊津町9-1 ビーロット江坂ビル17階
神戸支社	兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビル5階
岡山支社	岡山県岡山市北区天瀬1-8 フォレストみどり1階
福山支社	広島県福山市南蔵王町2-20-1
松山支社	愛媛県松山市一番町1-10-8 一番町共同ビル301
福岡支社	福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア4階
大分支社	大分県大分市舞鶴町1-3-30 STビル201
沖縄支社	沖縄県那覇市松山1-17-44 八重洲第3ビル4階

資本の状況

(2020年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2003年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 (注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
2006年7月31日	▲99,966	1,933,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2006年11月16日	▲85,000	1,848,098 (注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
2007年8月1日	▲100,000	1,748,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一致取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2008年2月4日	117,647	1,865,746 (注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
2008年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却(普通株式) ▲16,000千株

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

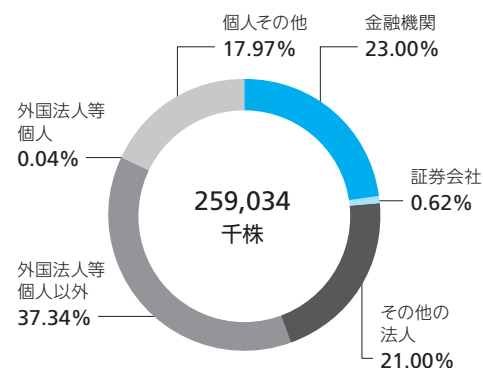
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	持株比率
1	株式会社新生銀行	35,483	13.69%
2	預金保険機構	26,912	10.38%
3	SBIホールディングス株式会社	26,833	10.35%
4	株式会社整理回収機構	20,000	7.72%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,688	5.28%
6	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,457	3.26%
7	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,196	2.77%
8	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	4,053	1.56%
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,129	1.20%
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,124	1.20%
11	株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	3,015	1.16%
発行済株式数(自己株式を含む)		259,034	100.00%

(注) 2020年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.98%を保有しています。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(2020年11月30日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A- (安定的)	a-1
JCR	A- (安定的)	J-1
S&P	BBB (安定的)	A-2
Moody's	Baa1(安定的)	Prime-2

発行 2021年1月

株式会社新生銀行 グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

URL: <https://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.shinseibank.com>

2021年1月発行